



8月マクロ経済レポート

深刻化する生活費圧力
- 常態化する家計の購買余力低下

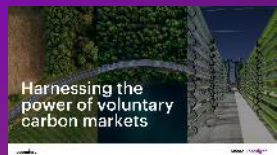
2026年8月

本資料について

本月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家に対し、経済の現状に関する情報を提供することを目的としている。2026年7月26日時点のデータに基づき作成した

各号では、グローバル企業に関連するマクロ経済動向の概要に加え、経済全体、企業活動、消費者の健全性を把握するための各種指標を掲載している

最新の見解



最近の月次マクロ経済レポート

6月：イラン紛争による影響の最新動向

2月：減速する労働市場への対応

年末特集：2026年の見通しとマクロ経済の10大トレンド

9月：関税政策の最新動向

7月：財政力を活用した政策展開

Macro Foresightの詳細

www.accenture.com/macroforesight.

目次

03 エグゼクティブサマリ

11 注目すべき動向

23 経済指標チャート集



エグゼクティブサマリ



エグゼクティブサマリ

グローバル動向

- 消費者的購買余力低下は、2026年を迎える以前から世界経済の主要な下押し要因であったが、イラン紛争によるマクロ経済ショックを受けて一段と深刻化し、短期的な改善の見通しも後退している:
 - この影響により、消費者信頼感は急速に悪化しており、主要国の多くで過去18カ月の最低水準、米国では過去4年の最低水準にとどまる
 - とりわけ低所得層では、貯蓄余力の枯渇、賃金上昇率の相対的な鈍化、信用への依存拡大が重なり、家計への圧力が引き続き最も顕著となっている
- 先行きについては、相互に増幅し合う4つの潮流により、購買余力への圧力が長期化・定着するリスクが高まっている:
 - エネルギーショック、関税の価格転嫁、度重なる供給混乱に伴う構造的なコスト水準の切り上がりが、高インフレを長期化させている
 - 中央銀行はこれに対応して、より引き締めの政策姿勢を示しており、金利の高止まりが長期化するとともに、財政支援のコストも上昇している
 - 名目賃金の伸びは生活必需品コストの上昇に追いつかず、家計の購買力不足が累積し、恒常化している
 - AI関連設備投資が主導する成長は、現時点で投資規模に見合う雇用増加につながっておらず、一部の既存職種を代替し始めている
- 消費者、企業、政府に及ぶ影響はそれぞれ異なるものの、相互に重なり合いながら深刻化している:
 - 消費者は低価格帯の商品へ移行し、1回当たりの購入量を減らすとともに、裁量的支出を先送りしており、価格感応度は数年来の高水準に達している
 - 消費財企業では価格決定力が低下しており、販売数量の拡大はイノベーションや商品容量・包装戦略への依存を強める一方、プライベートブランドが構造的にシェアを伸ばしている
 - 生活必需品の購入負担は政治的な争点となりつつあり、価格への政府介入が広がることで、規制環境も複雑化している

地域別の主要動向

米州	欧州・中東・アフリカ	アジア太平洋
- 米国では、消費者心理が急速に悪化する一方、個人消費は総じて底堅さを維持している。ただし、所得階層によって消費動向が二極化するK字型の構造は続いている - 関税、エネルギーショック、AI関連需要の増加による圧力が重なり、インフレ率は再び過去3年の最高水準まで上昇している。家計の貯蓄余力の枯渇とクレジットカード延滞率の上昇も踏まえると、2026年下期には個人消費が減速する可能性が高い	- ユーロ圏では、家計所得への圧力が続いており、個人消費の低迷が長期化している - 英国の消費者信頼感は前月から小幅に回復したものの、購入意向は依然としてマイナス圏にあり、2026年下期の個人消費は低調に推移する可能性が高い - 中東・北アフリカ地域では、サウジアラビアの個人消費は底堅さを維持している一方、ホルムズ海峡の混乱からより大きな影響を受けた他の湾岸協力会議加盟国では弱含んでいる	- 食料の純輸入国が多いASEAN諸国では、エネルギー・肥料の供給混乱と気候変動に伴う事象が重なり、複合的なインフレショックに直面している - これに伴う実質賃金の伸びの鈍化により、人口動態などを背景とするASEAN中間所得層への既存の構造的圧力が一段と強まる可能性がある

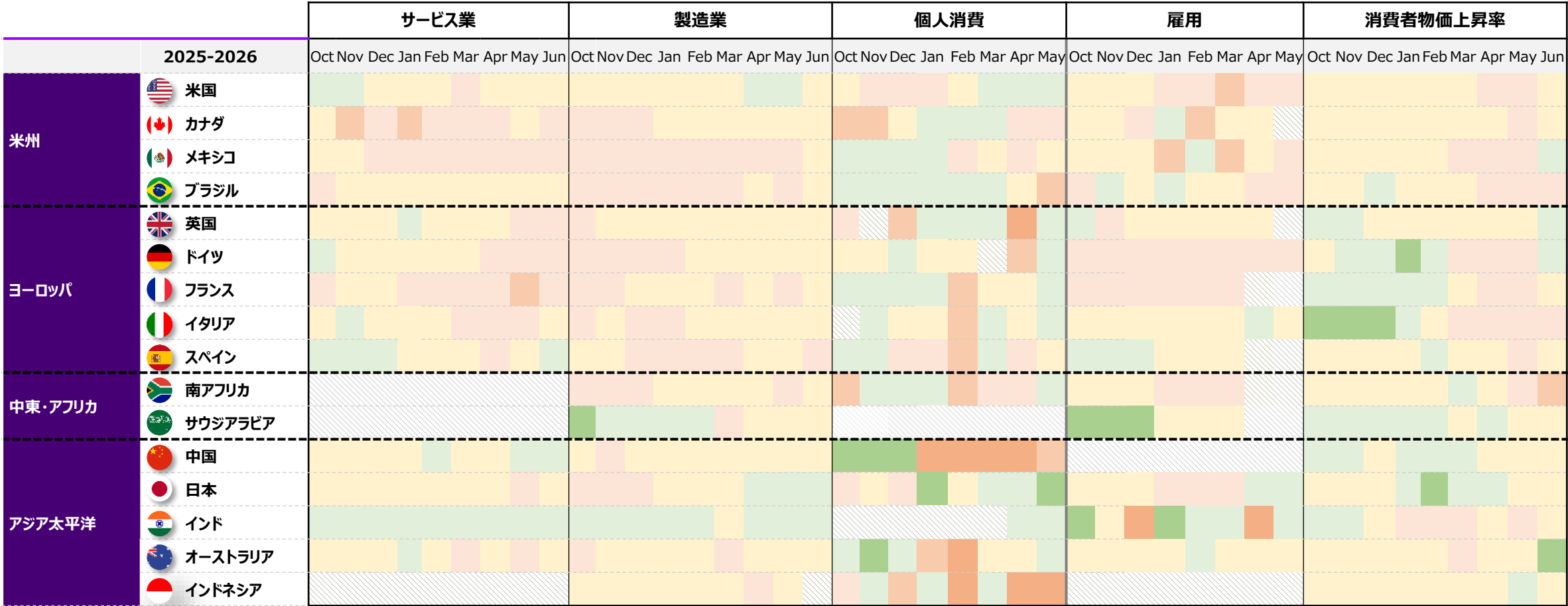
クライアントが重視すべき論点と優先事項

- 消費者への圧力が長期化する前提で事業計画を策定する。家計負担が改善する条件は、現時点では整っていない。戦略、事業ポートフォリオ、投資に関する意思決定では、2026年下期に消費が回復する消費者像ではなく、将来への期待水準を引き下げた消費者像を前提とする必要がある
- 価格ポジショニングを明確に設計する。多くの地域でK字型の二極化が進んでおり、単一のアプローチで高所得層と低所得層の双方を取り込もうとするブランドは、いずれの市場でも競争力を失う可能性が高い
- 成長モデルをイノベーションと価値創出へ転換する。企業の価格決定力は急速に低下しており、既に限界に達している可能性もある。収益性の確保には、さらなるコスト転嫁ではなく、イノベーション、生産性向上、提供価値を明確にしたポジショニングが求められる

エネルギー供給ショックの長期化がインフレを押し上げ、個人消費を下押しするなか、世界経済の足元の モメンタムは安定を維持しているものの、脆弱性を抱えている

各国の景気モメンタム

2026年7月26日時点



= data not available 40 60 40 60 -5% 10% -0.4% 0.5% 15% 0%

注記：サービス業および製造業の指標には、S&Pグローバルが公表するサービス業PMIの事業活動指数と製造業PMIの生産指数を使用しており、速報値を含む場合がある。色分けは直近の結果に基づく。南アフリカおよびサウジアラビアの製造業の数値には、経済全体を対象とする指標を使用している。メキシコのサービス業には、非製造業の景況感指数を使用している。個人消費の色分けは、実質小売売上高の3カ月移動平均の変化率に基づく。ただし、オーストラリアは前期比、インドは前年比変化率の3カ月移動平均に基づく。雇用の伸び率は、各国政府機関が公表する雇用統計から算出している。ユーロ圏各国の消費者物価指数には、EU基準の調和消費者物価指数を使用している。

出典：S&P Global, Haver Analytics, アクセンチュア分析

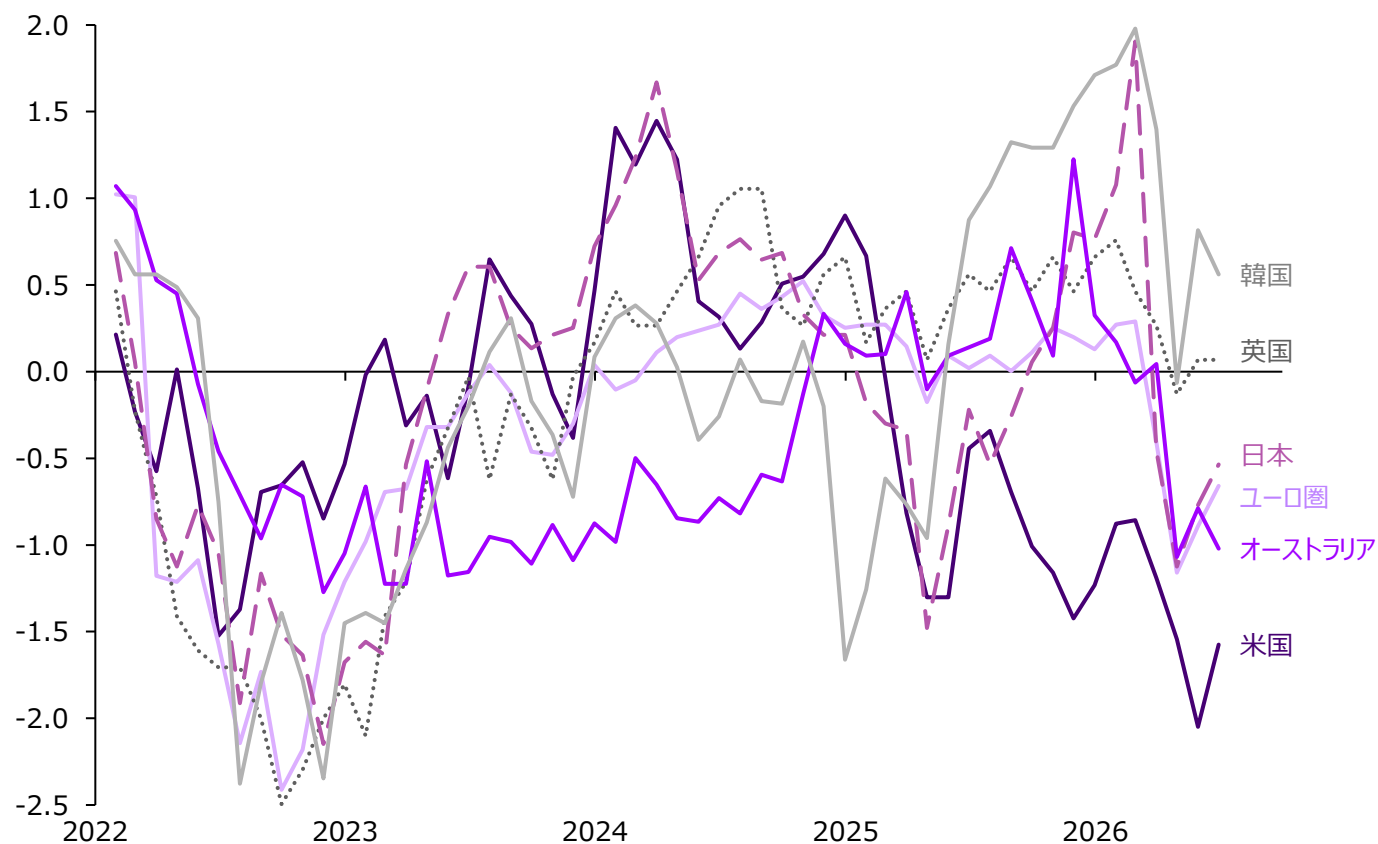
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

2026年初頭に世界的な消費者信頼感が急落した背景には、相次ぐマクロ経済ショックによる疲弊があり、消費意欲が恒常的に低い水準へ移行する可能性を示唆している

消費者マインドの悪化

主要国・地域の消費者マインド

Zスコア（長期平均からの標準偏差）



消費者への圧力は、幅広い要因から生じている

- 根強いインフレと高金利により、実質所得が圧迫されている
- 低所得層では、貯蓄の減少と信用への依存拡大が重なり、家計への影響が最も深刻となっている
- 労働市場の減速とAIによる雇用代替への懸念が家計の所得不安を強め、裁量的支出を抑制する圧力を一段と高めている

企業への示唆

- 消費者マインドの悪化は、既に販売数量に表れている。外食、食品、衣料品、家電では、消費者が低価格帯の商品へ移行し、購入を先送りするとともに、1回当たりの購入量を減らしている
- 家計の支出削減は、企業収益を下押しし、採用を鈍化させ、家計への圧力をさらに強めるという悪循環を招く可能性がある
- 企業は、消費意欲を一時的ではなく恒常的に引き下げた消費者を前提として、事業計画を策定する必要がある



主要なマクロ経済リスクが顕在化すれば、家計の購買余力低下が、消費者にとって容易には脱し得ない 長期的課題へ発展する可能性がある

構造的課題となり得る購買余力の低下

01

インフレの高止まりが長期化

構造的なコスト水準の切り上がりにより、インフレ率は2027年以降も中央銀行の目標を上回る

- エネルギーショックと関税の価格転嫁が、投入コストに恒常的に織り込まれる
- 貿易摩擦と気候変動に伴う供給混乱が繰り返され、インフレ圧力の持続的な緩和を妨げる
- 供給面の圧力は、景気循環に伴う需要だけでなく、政策要因によっても生じる

02

高金利の長期化

中央銀行は金融緩和に前向きな姿勢を後退させ、2026年以降も政策金利を引き締め的な水準に維持する

- 米国の財政赤字が、長期金利への上昇圧力を持続させる
- 世界的なサービス価格のインフレが、各国の協調的な利下げ余地を制約する
- 金利の高止まりが、住宅ローン負担と家計の借入コストを押し上げる

03

実質賃金の低迷が継続

名目賃金の伸びが生活必需品コストの上昇に追いつかず、購買力はコロナ禍前のトレンドを恒常的に下回る

- 住宅、エネルギー、食料のコスト上昇が解消されない
- 所得の伸びは高所得層に集中し、中・低所得層が引き続き最も大きな影響を受ける

04

AIによる生産性向上の恩恵が顕在化せず

AIは企業の利益率を押し上げる一方、その恩恵は購買余力の格差を解消できるほど幅広く行き渡らない

- AIが中所得層の職種を代替し、賃金上昇が最も必要とされる局面で、その伸びを鈍化させる
- 家計負担の増大により、消費者がスキル習得へ投資できず、生産性格差が一段と拡大する

家計の購買余力への圧力がバリューチェーン全体の行動を変容させ、各ステークホルダーは異なるものの、相互に関連する課題に直面している

高コスト経済への適応



消費者

需要・消費行動

- 家計の予算制約が強まるなか、**消費者は幅広い商品カテゴリーで低価格帯の商品**へ移行している
- 1回当たりの購入量と買い物がこの点数が減少し、幅広い商品で販売数量への下押し圧力が生じている
- 消費者は支出を一段と慎重に判断し、より明確な価値を求めている。プレミアム商品には、価格に見合う価値をこれまで以上に明確に示すことが求められる

ブランドロイヤルティは揺らいでおり、価格に見合う価値を提供できるかどうか、市場シェアを維持できる企業を左右する



小売・消費財企業

事業・競争環境

- 消費者が小売企業の自社ブランドへ移行するなか、一部の小売企業は構造的な競争優位を獲得しており、幅広い商品カテゴリーで**プライベートブランド**の成長が加速している
- 価格決定力が限られるなか、ブランド企業には、成分・処方の見直し、製品改良、容量・包装の刷新を通じて、顧客が感じる価値を高めることが求められる
- 値上げだけで売上高を伸ばすことが難しくなっており、成長に対する販売数量の寄与を高める必要がある

商品ポートフォリオと容量・包装戦略の早急な見直しが求められる



政策・規制

規制・マクロ経済環境

- 家計の購買負担が主要な政治課題となるなか、価格統制、補助金、超過利潤税を導入する政府が増えている
- 物価問題が政治的対立の焦点となり、企業にとって規制環境の予測や、それを前提とした事業計画の策定が一段と難しくなっている
- 政策介入の累積的な影響により、価格設定、利益率管理、中長期の投資判断が大幅に複雑化している

規制介入を想定したシナリオプランニングは不可欠となっており、企業にはリスクを先取りした戦略が求められる

米国・欧州では、景気格差が続く一方でインフレが緩やかに鈍化することが基本シナリオとなる。
カナダ経済には脆弱性が残る一方、ブラジル経済は徐々に安定へ向かう

米州・欧州の最新短期経済見通し

		直近の主要指標	基本シナリオ	注視すべきポイント
米州 	 アメリカ	- 第2四半期のGDP成長率は前期比1.5%となり、第1四半期の2.1%から減速した 6月の消費者物価上昇率は前年比3.5%と、5月に記録した過去3年で最高の4.2%から鈍化した。ただし、エネルギー価格の再上昇を受け、7月には再び加速した可能性が高い 6月の実質個人消費は前月比0.4%増と、2カ月連続で増加し、底堅さを維持した	- AI関連の企業投資が消費関連部門の減速を引き続き補うため、経済成長率は1.5～2%前後の緩やかな水準を維持する見込みである - インフレ率は緩やかな鈍化にとどまる可能性が高く、FRBは高金利を長期間維持し、追加利下げのペースと規模も限定される見通しである	- AI関連設備投資と生産性向上の進展速度および広がり - 地政学的緊張とサプライチェーンの混乱に伴うインフレ圧力の長期化 - 労働市場が減速に向かうか、引き続き底堅さを維持するか
	 カナダ	6月の消費者物価上昇率は、ガソリン価格が前月比10.2%下落したことを受け、5月の前年比3.2%から2.8%へ鈍化した - カナダ銀行は6月、政策金利を2.25%に据え置いた。据え置きは6会合連続となる	- 経済成長は安定化しているものの、2026年は1%を下回る可能性が高い。その後、金利低下が内需を下支えすることで、2027年には持ち直す見通しである - 通商政策を巡る不確実性は、引き続き輸出と企業投資の下押し要因となる	- 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）を含む通商政策の動向 - 原油価格が緩やかに下落するなかでの家計の信用力、予算制約、消費動向 - エネルギー・鉱物分野における政府投資の拡大
	 ブラジル	7月の消費者物価は前月比0.1%上昇し、前年比では4.5%となった。食料費と住居費の高止まりが、引き続きインフレ上振れリスクとなっている - ブラジル中央銀行は6月、政策金利であるSelic金利を0.25%ポイント引き下げた。利下げは3カ月連続となる	- 金融引き締めと世界需要の減速を背景に、2026年の経済成長は過去数年を下回る見通しである - 堅調な労働市場に支えられ、内需は相対的な底堅さを維持する	- インフレ率の推移と追加金融緩和の実施時期 - ブラジル産資源に対する中国の輸入需要 - 財政改革の実施状況と投資家信頼感
ヨーロッパ 	 英国	6月の総合消費者物価上昇率は、交通費と燃料価格の下落を受け、前年比2.6%へ鈍化した - イングランド銀行は7月、政策金利を3.75%に据え置いた。7月の総合PMIは52へ小幅に回復した	- 投資の低迷と増税が景気を下押しするため、成長見通しは引き続き厳しい - インフレ率は目標水準に近づいているものの、エネルギー価格と賃金に起因する上振れリスクが残る	- エネルギー価格の再上昇と消費者信頼感への影響 - 金融緩和効果が住宅市場と信用市場へ波及する速度
	 ドイツ	6月の総合消費者物価上昇率は、自動車燃料と暖房用燃料の価格下落を受け、前年比2.3%へ鈍化した 7月のサービス業活動は4カ月連続で縮小した一方、製造業活動は小幅に改善した	- 財政刺激策が景気見通しを下支えするものの、短期的な効果は限定的となる - 消費者マインドの低迷と民間投資の低水準が、引き続き経済成長を下押しする	- 財政刺激策とインフラ投資の実行状況 - 米国の関税政策と、中国企業との競争が工業製品輸出に及ぼす影響
	 フランス	6月の総合消費者物価上昇率は前年比2.0%となり、5月の2.8%から鈍化した 7月の総合PMIは7カ月連続で縮小した	- 財政引き締めが経済活動を下押しするため、成長は低調にとどまる見通しである - 世界経済の不確実性と投資の低迷が、引き続き主要な下押し要因となる	- 財政再建とその信頼感への影響 - 関税リスク、輸出低迷、投資減速

アジア太平洋地域の景気にはばらつきが残る。インドが引き続き高成長を維持し、日本とオーストラリアが勢いを増す一方、中国は徐々に安定化し、インドネシアは底堅さを保っている

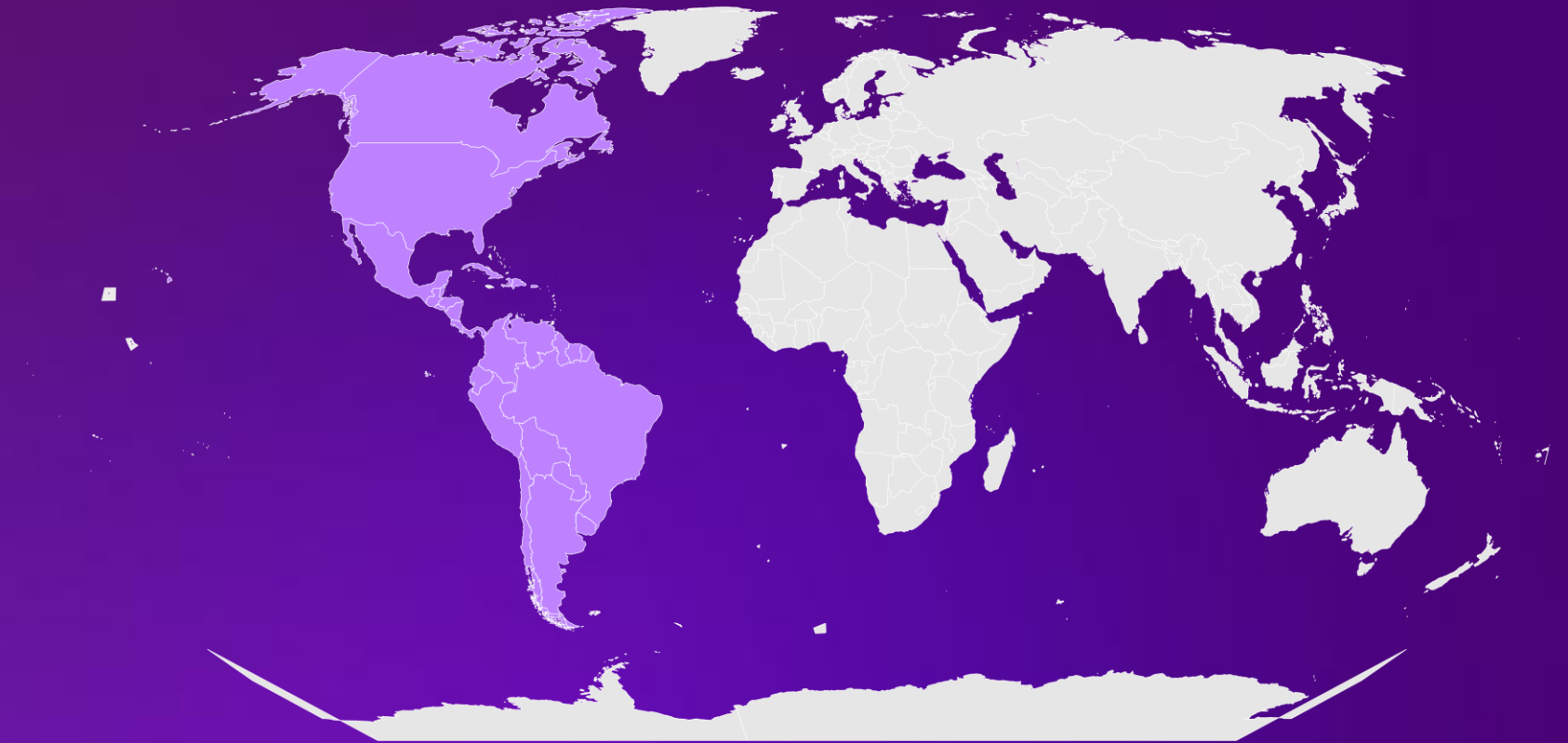
アジア太平洋地域の最新短期経済見通し

	直近の主要指標	基本シナリオ	注視すべきポイント
アジア太平洋 	 中国 6月の消費者物価上昇率は前年比1.0%へ鈍化し、都市部の失業率は5.0%へ低下した 6月の鉱工業生産は、製造業とハイテク分野の生産に支えられ、前年比5.3%増加した	- 製造業、輸出、重点分野を対象とする政策支援が成長を下支えする一方、内需の回復にはばらつきが残る - 消費者物価の上昇率が低いことから、景気の勢いが弱まった場合には、重点分野への追加支援を実施する余地がある	- 米国の関税圧力と通商政策を巡る不確実性が強まるなかで、輸出が底堅さを維持できるか - 家計需要と不動産市場の信頼感を高めるための追加政策支援
	 日本 6月の消費者物価上昇率は前年比1.7%へ鈍化し、生鮮食品を除くコア消費者物価上昇率も1.6%へ低下した 7月の総合PMIは、製造業の生産拡大を主因に53.1へ上昇し、過去5カ月で最高の水準となった	- 賃金上昇、製造業活動の改善、内需の底堅さを背景に、緩やかな景気回復が続く - 外需を巡る不確実性と投入コストの高止まりが、引き続き主要な下押し要因となる	- インフレ率が鈍化するなかでの日本銀行による金融政策正常化のペース - 賃金上昇、為替相場の動向、外需環境 - 個人消費と内需の動向
	 インド 6月の消費者物価上昇率は前年比4.4%へ加速した。背景の一つに、5.3%に達した食料価格の上昇がある 7月の総合PMIは、製造業の生産が拡大した一方でサービス業の成長が鈍化し、前月の57.1から54.3へ低下した	- インフレ圧力は強まっているものの、成長の基礎的条件は堅固であり、インドは引き続き域内諸国を上回る成長を維持する - 力強い内需、インフラ投資、製造業が引き続き成長を支える。一方、食料価格と世界的なエネルギーコストの上昇が、インフレの上振れリスクとなる	- 食料価格の上昇、モンスーンの状況、燃料価格の波及 - インド準備銀行の政策方針と対外貿易協定の進展
	 オーストラリア 6月の消費者物価上昇率は前年比3.8%へ鈍化した一方、トリム平均インフレ率は3.6%と高水準にとどまった 7月の総合PMIは、サービス業活動の改善と需要の再拡大を背景に、前月の50.4から52.6へ上昇した	- 高金利と家計需要の低迷により、経済成長は引き続き低調となる可能性が高い - 家計支出は低迷しているものの、サービス業、雇用、人口の増加が経済活動を下支えする。一方、基調的なインフレ率は豪州準備銀行の目標レンジを上回る状態が続く	- 豪州準備銀行の金融政策と、住宅費およびサービス価格のインフレ長期化 - 家計支出と住宅市場の動向 - 中国の資源需要と対外貿易環境
	 インドネシア - 第1四半期のGDPは、国内経済活動に支えられ、前年比5.6%増加した 6月の消費者物価上昇率は前年比3.3%へ加速した一方、インドネシア銀行は政策金利を5.75%に据え置いた	- 内需が引き続き経済成長を下支えする - 通貨への下落圧力と食料・エネルギーコストの上昇が、主要な下押し要因となる	- ルピア相場の安定性と世界的な金融環境の引き締めによる影響 - 食料・燃料価格の上昇、輸出需要、財政支援



注目すべき動向

米州

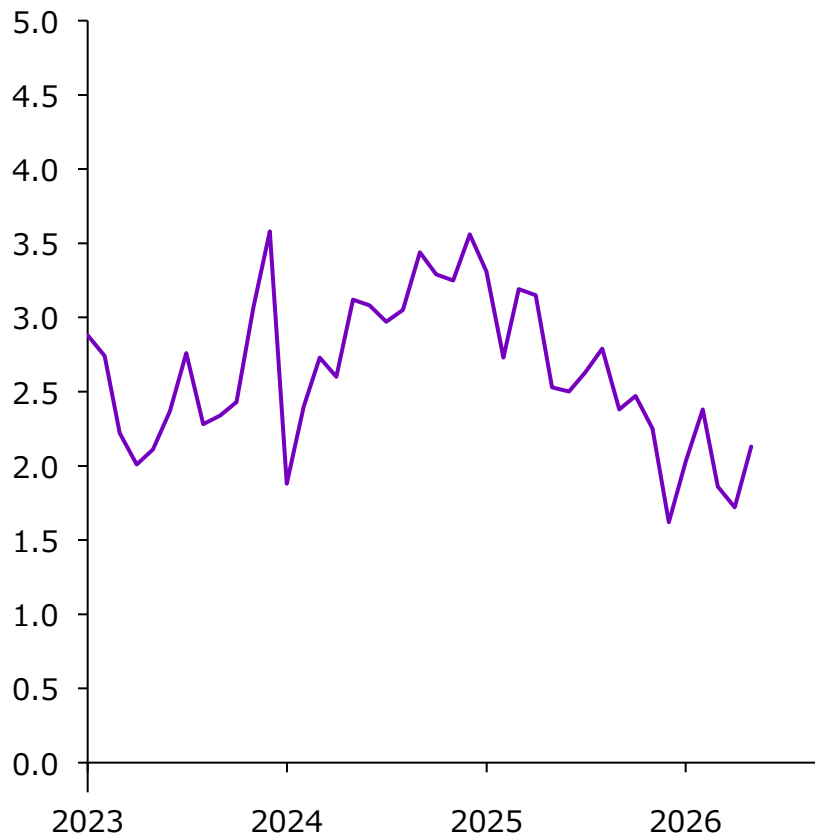


米国の個人消費は総じて底堅さを維持しているものの、エネルギー価格ショックが低所得層の購買余力を一段と圧迫しており、所得階層によるK字型の二極化が続いている

底堅さを維持しながら二極化する米国の消費者層

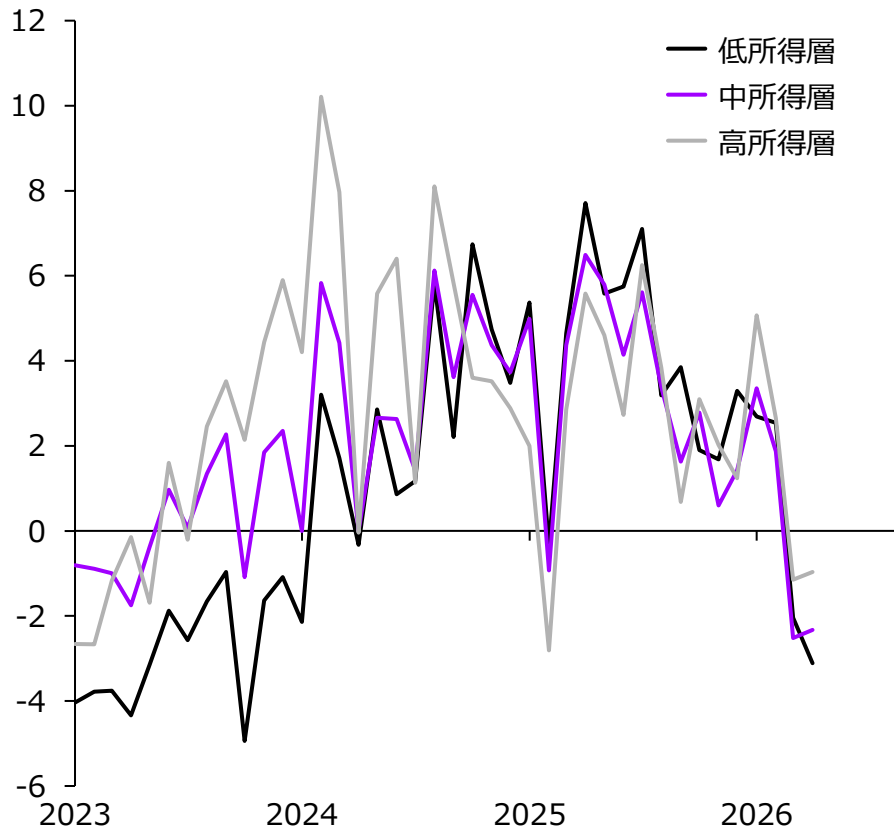
米国の実質個人消費

前年比



所得階層別の実質小売支出（自動車を除く）

前年比



企業への示唆

個人消費全体の底堅さの裏で所得階層間の格差は拡大している。画一的な市場戦略では、購買余力が低下する低所得層と、相対的に底堅い高所得層のいずれも十分に取込みできない

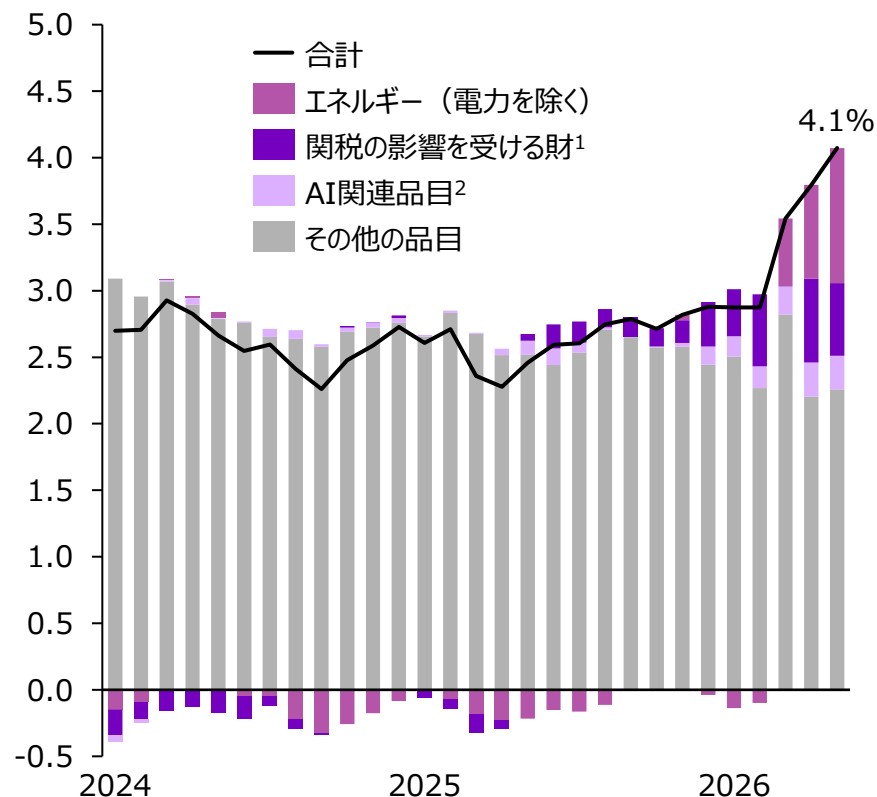
- 低所得層の需要が最も大きな影響を受ける
 - 低所得層の消費は一貫して最も弱く、エネルギー価格ショックによる影響を受けやすい
 - 低価格帯では、より安価な商品への移行、1回当たりの購入量の減少、販促への依存拡大が見込まれる
- プレミアム市場と高所得層向け市場は相対的に需要を維持しやすい
 - 高所得層の消費は比較的底堅く、プレミアム価格帯の商品や憧れを喚起するブランド・ポジショニングでは、より高い価格決定力を維持できる
 - 商品構成と投資配分を、底堅い高所得層向け市場へ重点化することも検討に値する

関税、エネルギーショック、AI関連需要に伴う価格上昇圧力が重なり、インフレ率は再び過去3年の最高水準に達した。インフレ率が鈍化しても、物価水準への累積的な影響は大きい

インフレ圧力

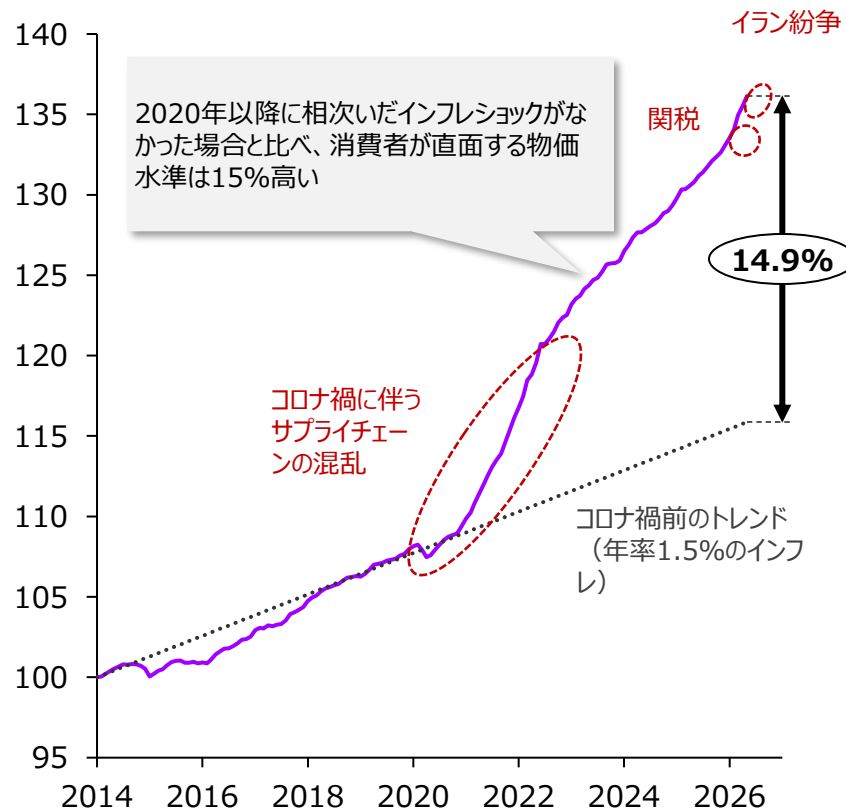
個人消費支出（PCE）物価上昇率

前年比および項目別寄与度



米国の消費者物価水準

PCE物価指数（2014年1月=100）



企業への示唆

- 関税、エネルギー供給ショック、AI関連需要が同時に投入コストを押し上げている。このため、いずれか一つの要因が解消しても、インフレ率が大幅に低下する可能性は低い
- インフレ率が鈍化しても、物価水準の切り上がりは恒常的に残る。消費者が直面する価格は従来のトレンドを約15%上回っており、企業は、この実質所得へのショックを前提に需要を見通す必要がある
- 値上げ余地は縮小している。消費者の負担が既に高まるなか、追加的なコスト転嫁は一段と難しくなる。企業には、値上げによる利益率の確保ではなく、効率性と生産性の向上が求められる

注記：（1）関税の影響を受ける財には、自動車・同部品、家具・家庭用機器および用品、娯楽用品・車両、医療・治療用機器および器具、旅行かばん、衣料品・履物、パーソナルケア用品を含む。（2）AI関連品目には、電力のほか、コンピューター、ソフトウェア・周辺機器、記録媒体など、メモリーチップを多く使用する品目を含む

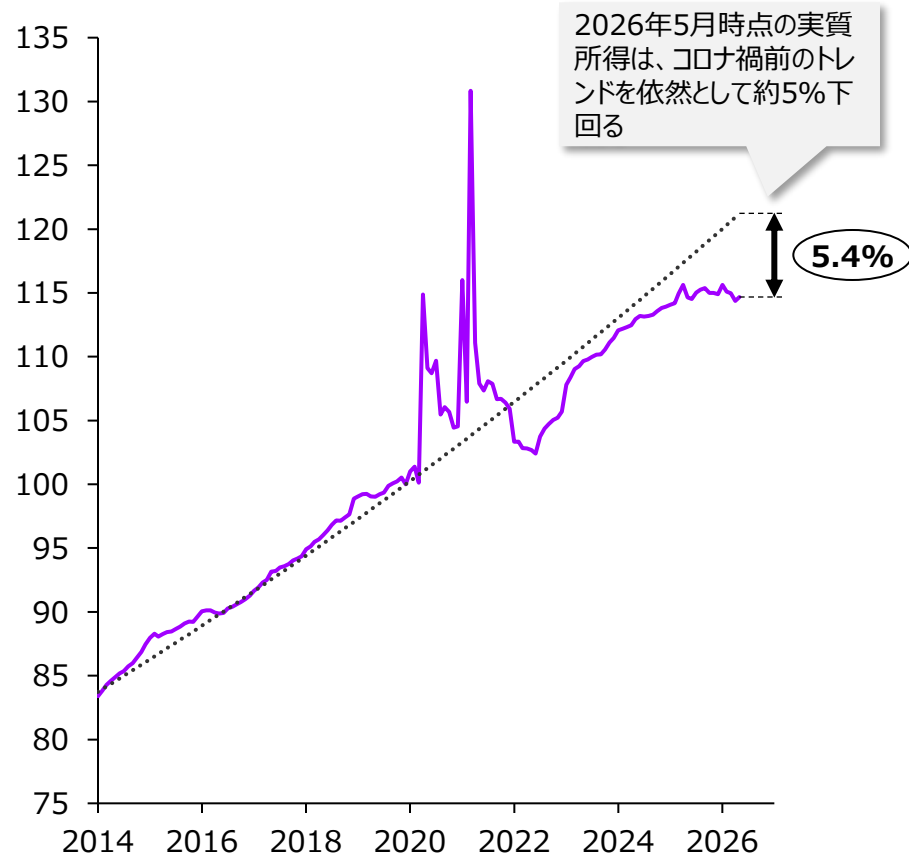
出典：Bureau of Economic Analysis, Bureau of Labor Statistics, Haver Analytics, アクセンチュア分析

購買力不足の長期化、コロナ禍で積み上がった貯蓄の枯渇、信用への依存拡大が重なり、2026年下期の個人消費は減速する可能性が高い

目減りする家計所得と貯蓄余力

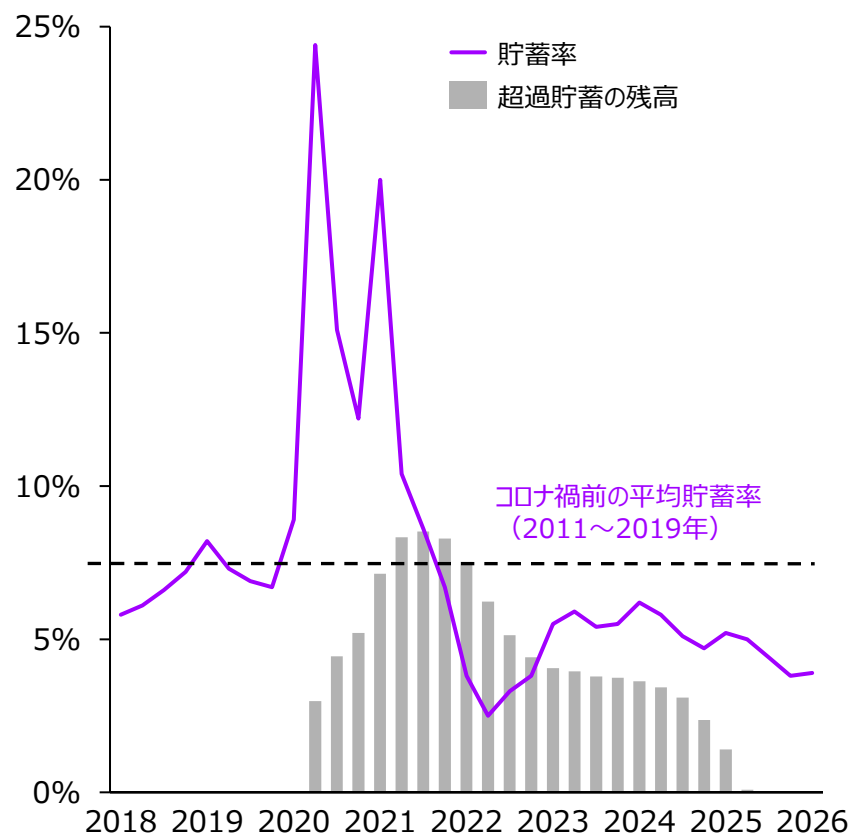
米国の実質可処分所得

指数（2019年12月＝100）



家計貯蓄率と累積した「超過貯蓄」

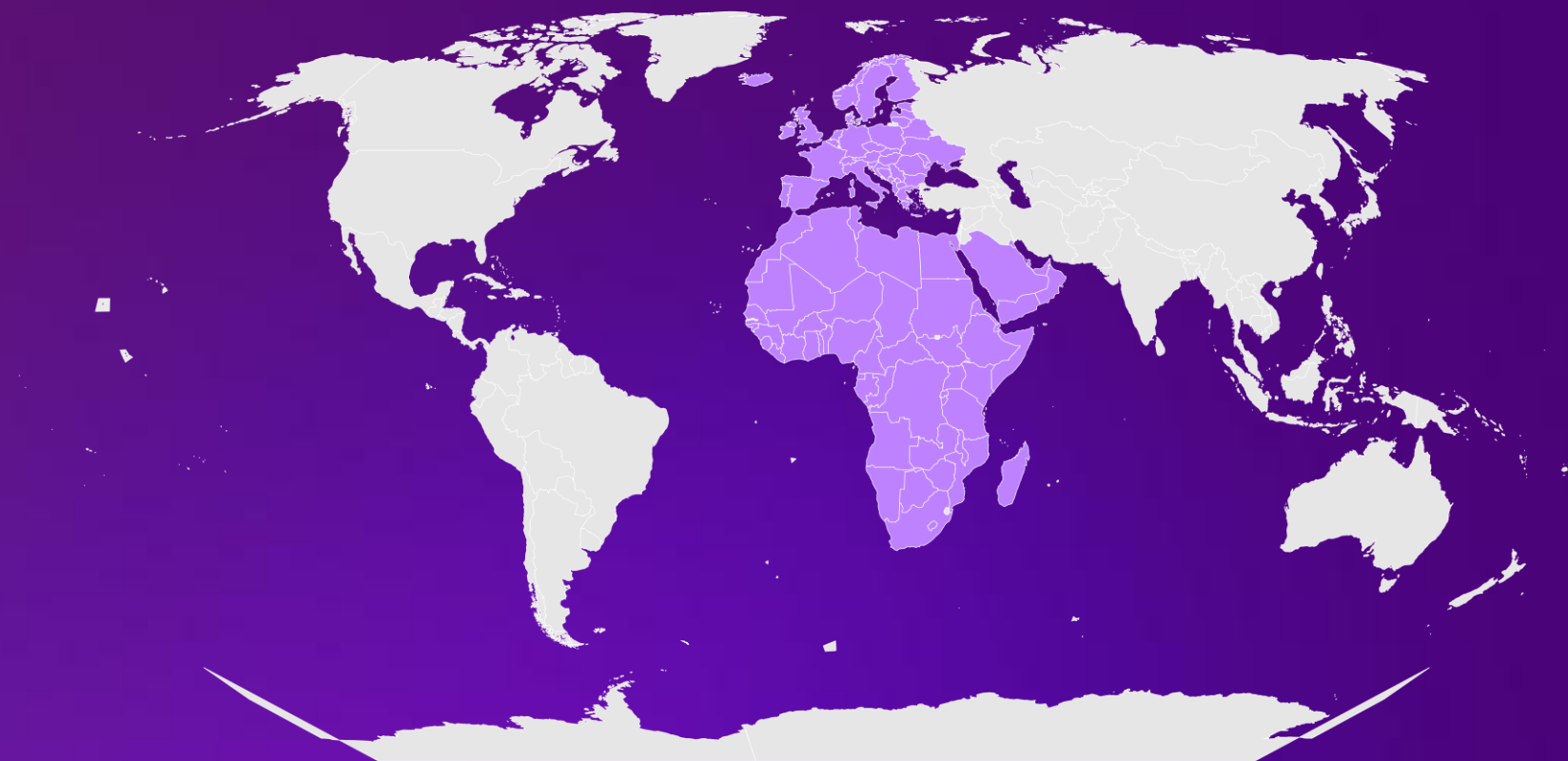
可処分所得比



企業への示唆

- 消費者の購買余力は一段と低下する。購買力が依然として従来のトレンドを約5%下回り、貯蓄余力も枯渇しているため、家計の支出余力は限られる。特に裁量的支出分野では、需要の減速を前提とした対応が必要となる
- 企業の価格決定力は低下している。家計はもはや超過貯蓄を取り崩して値上げを吸収できない。追加の値上げは、販売数量の減少や低価格帯への移行を招くおそれがあり、競争軸も価格に見合う価値へ移る可能性がある
- 低価格帯への移行と割安感を重視する動きは加速する。プライベートブランドやディスカウント業態、販促商品へ市場シェアが移る可能性を見込み、導入価格帯の商品を維持するとともに、価格に見合う価値を明確に訴求する必要がある

欧州・中東・
アフリカ

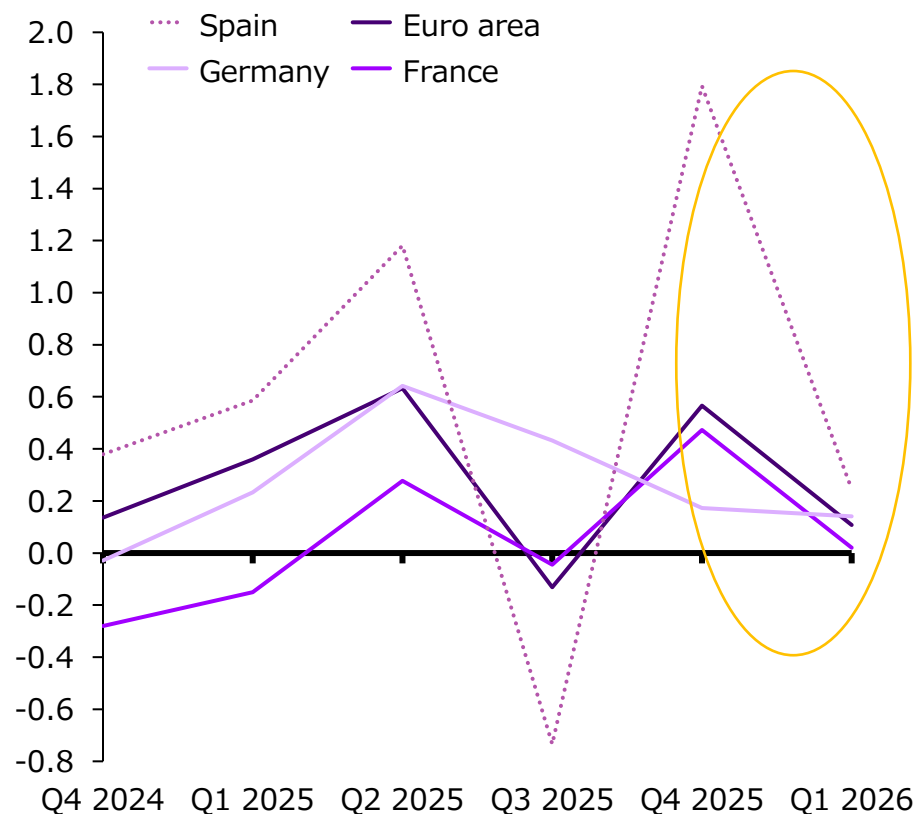


エネルギー価格ショックにより、ユーロ圏の家計所得に見られ始めていた回復は失速した。 過去2年間続く個人消費の低迷は、さらに長期化する可能性が高い

ユーロ圏における所得と消費への圧力

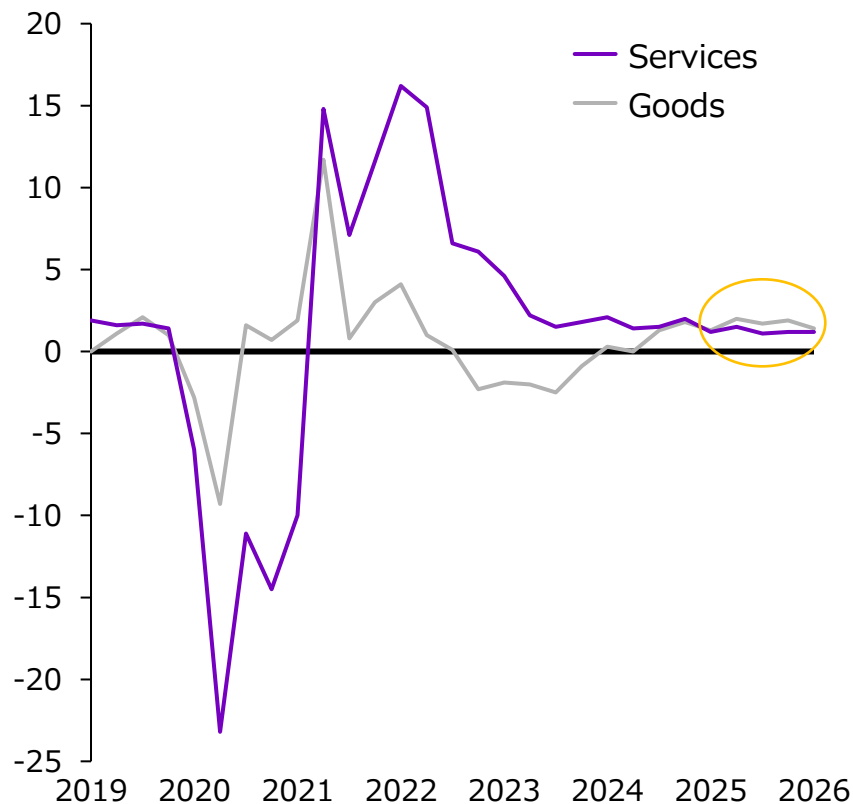
ユーロ圏各国の実質家計可処分所得

前期比、季節調整済み



ユーロ圏の実質家計支出

前年比



企業への示唆

- イラン紛争の勃発を受け、ユーロ圏では第1四半期に実質家計可処分所得の伸びが大幅に鈍化した。紛争とエネルギー価格ショックが続いたため、第2四半期にはさらに減速する可能性が高い
- 所得の伸びが弱いなか、2022年のウクライナ戦争開始以降、ユーロ圏の個人消費は低調な伸びにとどまっている
 - 家計は裁量的な財の購入よりも、貯蓄、生活必需品、サービスへの支出を引き続き優先している可能性がある
 - 財を中心に扱う業種では、所得回復が販売数量の増加へ直結すると見込まず、需要の弱さが続くことを前提に事業計画を策定する必要がある

英国の消費者信頼感は改善したものの、所得の伸び鈍化と購入意向が依然としてマイナスであることから、家計の回復は緩やかなものにとどまる可能性が高い

所得の伸びが鈍化し、慎重姿勢を維持する英国の家計

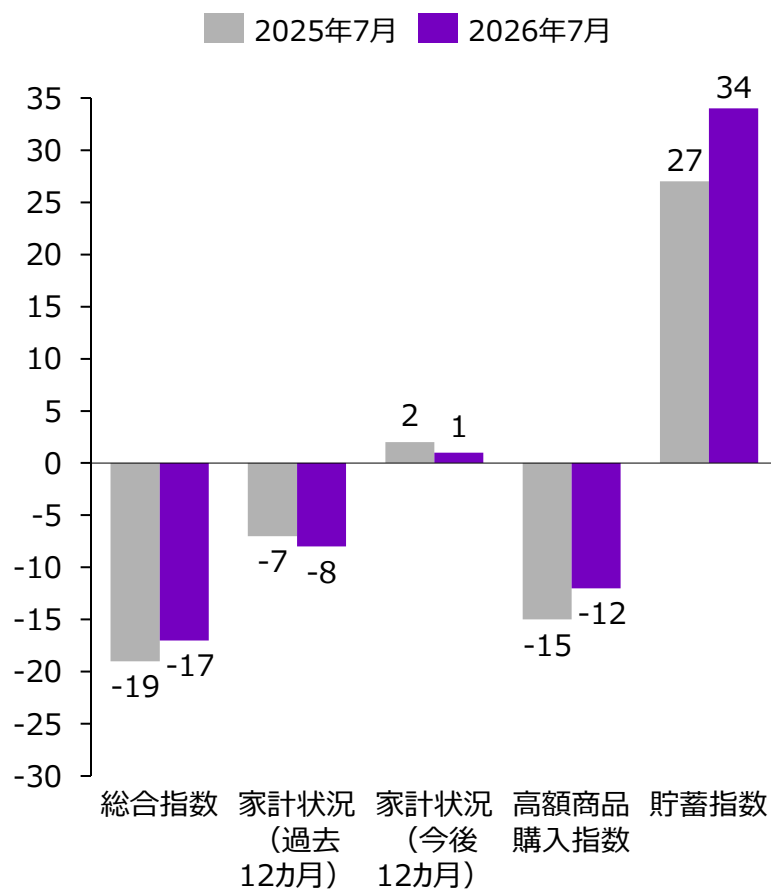
英国における家計可処分所得の推移

週当たり可処分所得および前年比



消費者信頼感

英国の指数（2025年7月～2026年7月）



企業への示唆

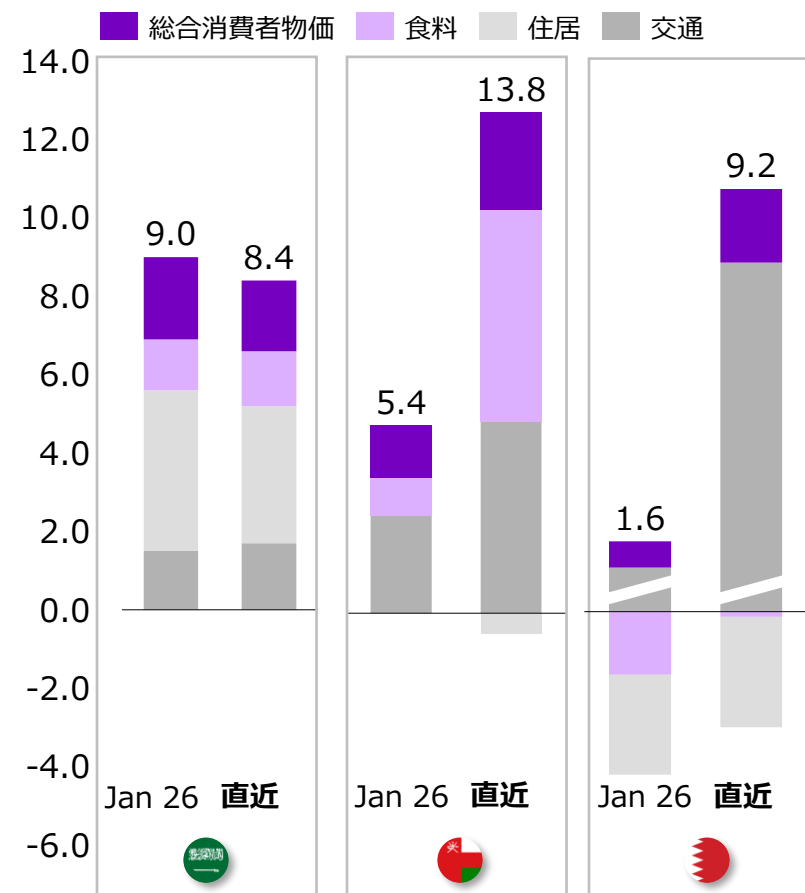
- 英国の家計所得は、2025年初頭の急増後、伸び率の低い軌道へ移行した。家計への圧力は、新たな所得ショックというより、所得増加の勢いが弱まっていることに起因すると考えられる
- 消費者信頼感の回復は、家計全体にはまだ広がっていない
 - 総合的な消費者信頼感は改善したものの、家計状況に関する指標は依然として弱く、高額商品の購入意向もマイナス圏にある
- 貯蓄意向の上昇は、家計が引き続き慎重な姿勢を維持していることを示している
 - 消費者は裁量的支出の拡大よりも、貯蓄余力の回復を優先しているとみられる。このため、高額商品や価格感応度の高い商品カテゴリーでは、需要回復がより緩やかになる可能性がある

中東紛争下でもサウジアラビアの個人消費は底堅さを維持した一方、ホルムズ海峡を経由する輸出の混乱から大きな影響を受けた他のGCC諸国では弱含んでいる

GCC諸国のインフレと個人消費の動向

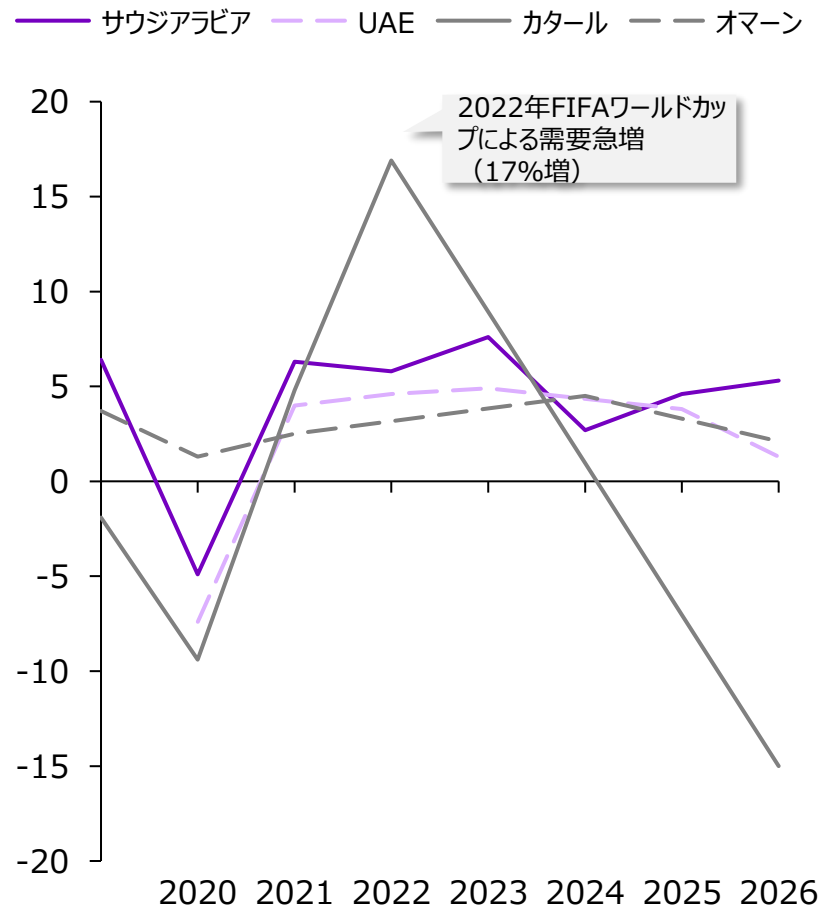
消費者物価上昇率と主な変動要因

前年比および項目別寄与度



GCC諸国の実質家計最終消費支出

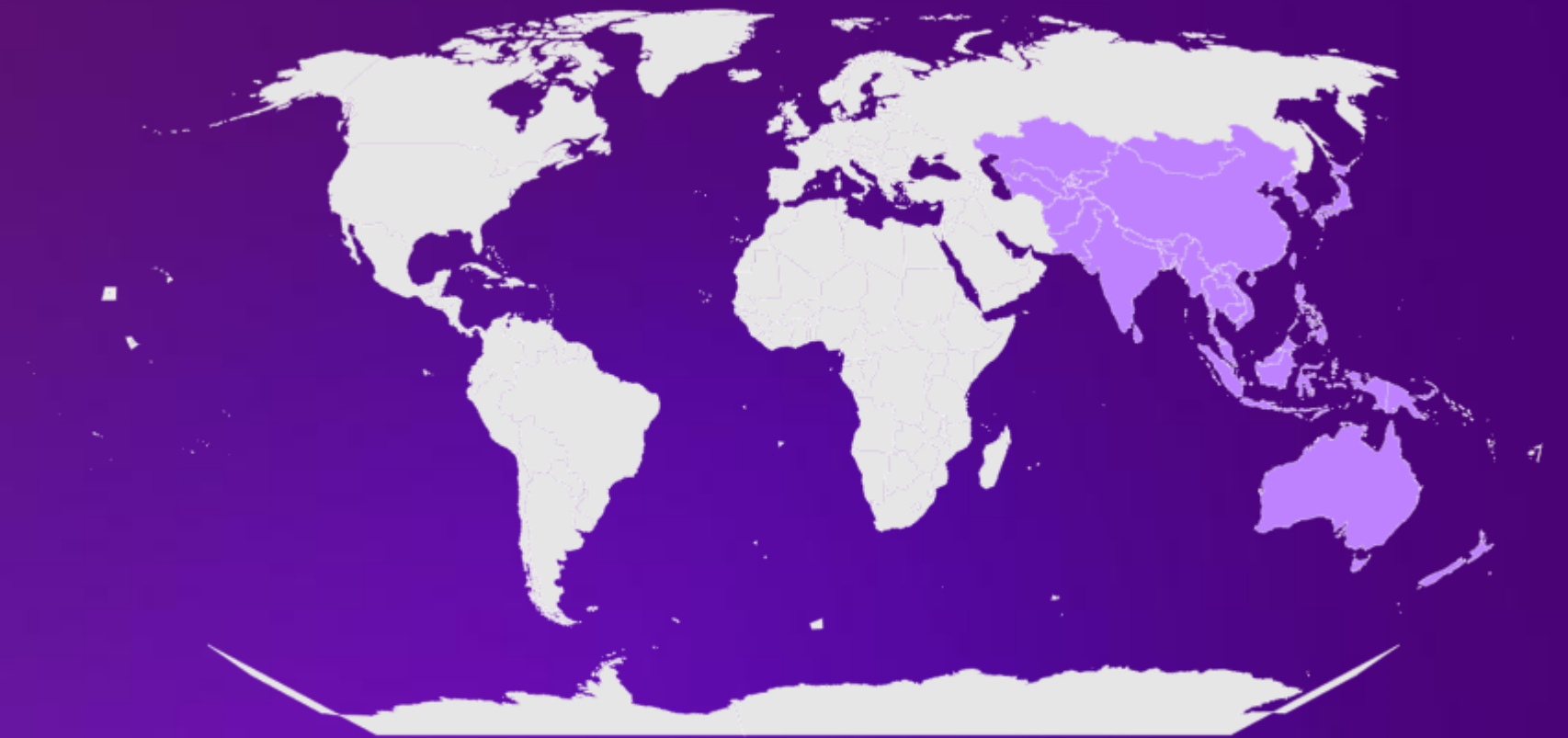
前年比（物価変動の影響を除く）



企業への示唆

- 紛争が続くなかでも、サウジアラビアの消費需要は相対的な底堅さを維持している
 - 実質家計最終消費支出はプラス成長を保っており、個人消費全体には現時点で明確な落ち込みが見られない
- GCC諸国の消費動向は、各国のリスクへのエクスポージャーに応じて差が拡大している
 - サウジアラビアとオマーンはプラス成長を維持する一方、カタールでは2022年FIFAワールドカップに伴う需要急増の反動が顕在化し、消費が大幅に縮小している
- GCC諸国の消費動向は、市場ごとに異なる前提で見通す必要がある
 - インフレや供給混乱の影響が大きい市場では、より慎重な需要見通しが求められる一方、サウジアラビアは相対的に安定した消費市場を維持している

アジア太平洋

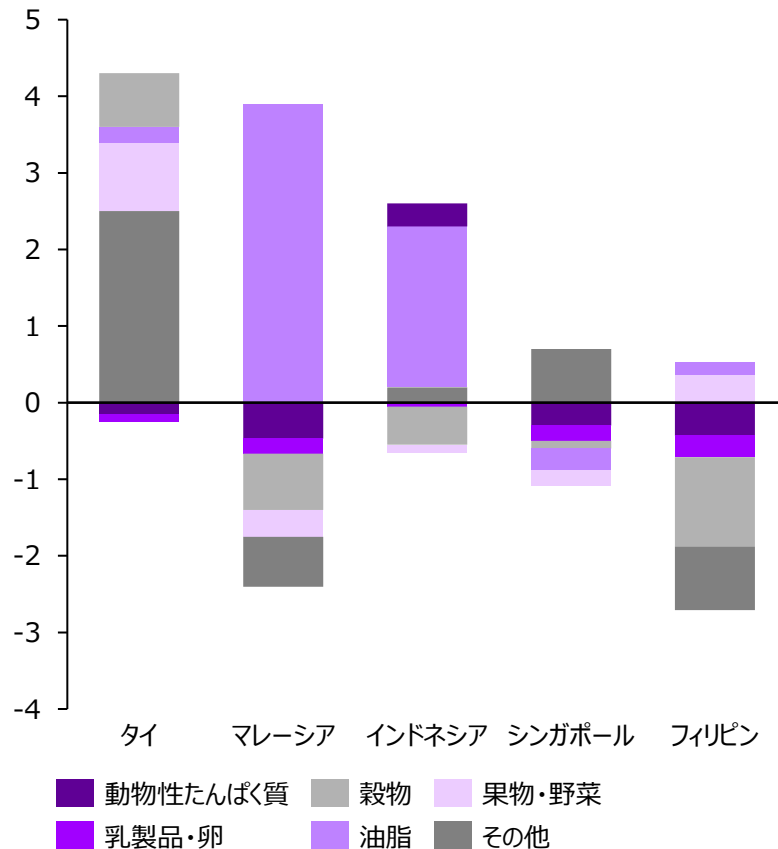


食料純輸入国が大半を占めるASEAN諸国は、エネルギー・肥料の供給混乱と厳しい気象条件が重なり、複合的なインフレショックに直面している

紛争により再燃するアジア太平洋地域のインフレ圧力

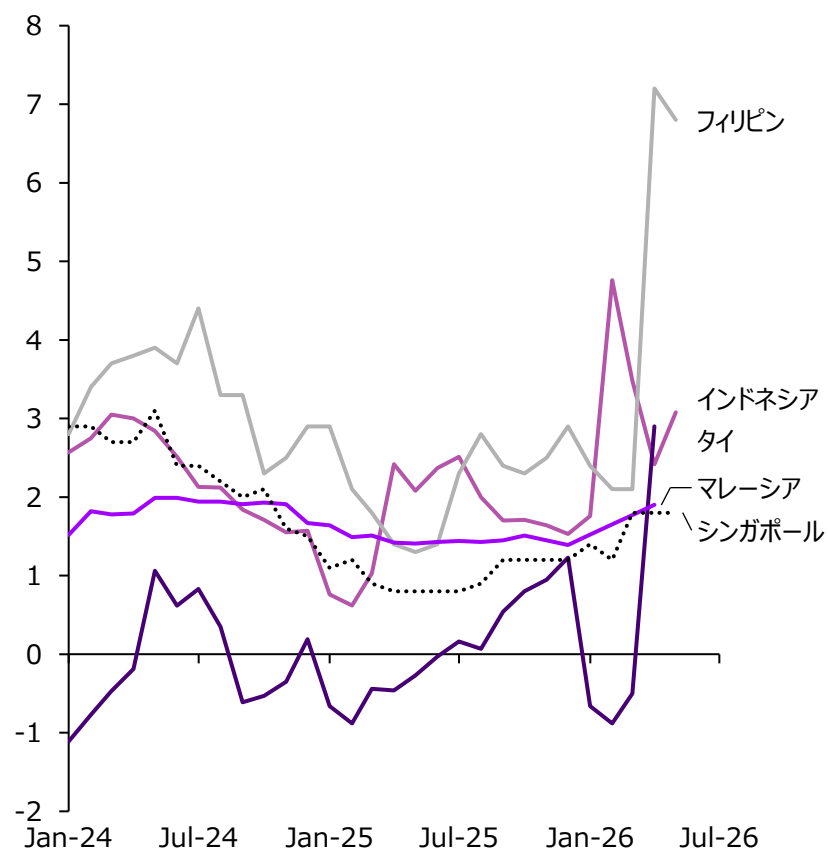
ASEAN諸国の食料貿易収支

GDP比



総合消費者物価上昇率

前年比



企業への示唆

- イラン紛争の影響は、単一商品に限定されたショックとして個別に対応できるものではない
 - 食料インフレが国境を越えて波及し得る地域において、原油、肥料、気象に関するリスクが同時に顕在化している
 - 企業は短期的な調達ショックではなく、利益率とサプライチェーンに関する構造的課題として対応する必要がある
- ASEANの食品・飲料企業は、最も直接的な影響を受ける可能性がある
 - 投入コストは長期にわたり高止まりする見通しである
 - ASEAN域内から穀物、乳製品、食肉、食用油を調達する企業では、利益率への圧力が長期化する可能性が高い
 - ヘッジ取引や長期供給契約を利用していない企業は、特に大きなリスクにさらされる
- 小規模な食品生産者、農家、食品関連の中小企業に融資する域内金融機関は、与信リスクを再評価する必要がある。特にインドネシア、タイ、フィリピンの農業比重が高い地域では、慎重な対応が求められる



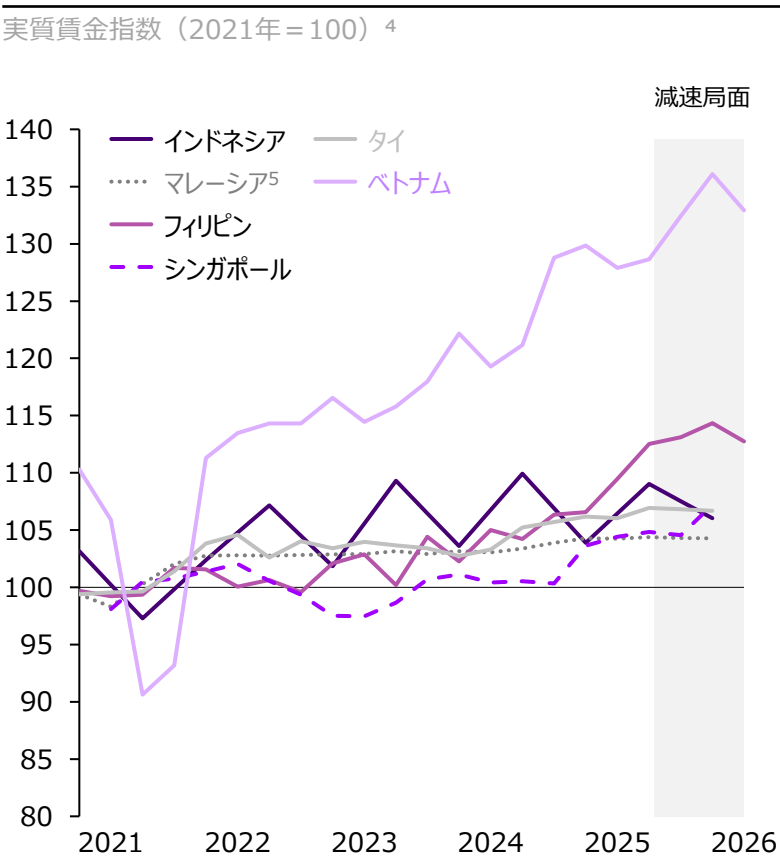
イラン紛争により、ASEANで足元改善していた実質賃金の伸びが鈍化または反転し、消費者の経済状況が悪化するとともに、中間所得層への圧力が長期化するおそれがある

構造的な圧力にさらされるASEANの中間所得層

国内消費関連指標

国	小売売上高の 前年比	消費者マインド (直近値) ¹
 Indonesia	-3.9% 2026年5月／2025年 5月比	51.2 ↓
 Malaysia	+6.1% 2026年1月／2025年1 月比	57.0 ↑
 Philippines	n/a	-42.0 ² ↓
 Singapore	+5.4% 2026年4月／2025年 4月比	54.1 ↑
 Thailand	-20.0% 2026年4月／2025年 4月比 ⁴	48.1 ↓
 Vietnam	+14.8% 2026年6月／2025年 6月比	63 ↓ (2025年は67)

弱まりつつある実質賃金の伸び



企業への示唆

- イラン紛争により、消費者の経済状況は国や所得階層によって一段と経済の二極化が進行する恐れが高い
 - 中・低所得層は、食料価格の上昇から相対的に大きな影響を受ける
 - 中間所得層や定期的な給与収入を得る層では、賃金上昇の鈍化が続き、雇用不安が高まる可能性がある
 - AI関連サプライチェーンを担う国・地域は相対的に底堅さを維持する可能性があるものの、インフレ圧力の影響は避けられない
- 人口増加率の鈍化も重なることで、中所得国の罫に関連する課題が深刻化するおそれがある
 - 家計支援や社会的セーフティネットに充てる財政余力が縮小する
 - 雇用のフォーマル化が停滞する
 - 生産性の伸びが低迷する

注記：(1) ベトナムとフィリピンを除き、消費者マインドにはイプソスの指数を使用している。(2) フィリピンではDI方式を採用していない。DI方式では、一般に0未満が消費者マインドの悪化を示す。(3) 矢印は、前期からの変化方向を示している
(4) フィリピンとベトナムは2026年6月(第2四半期)、その他の国は2026年3月(第1四半期)の数値を使用している
(5) マレーシアでは平均賃金のデータを手に入れないため、GDPの60%を占めるサービス業の賃金を代替指標として使用している
出典：Haver analytics, IPSOS, national statistical agencies, アクセンチュア分析



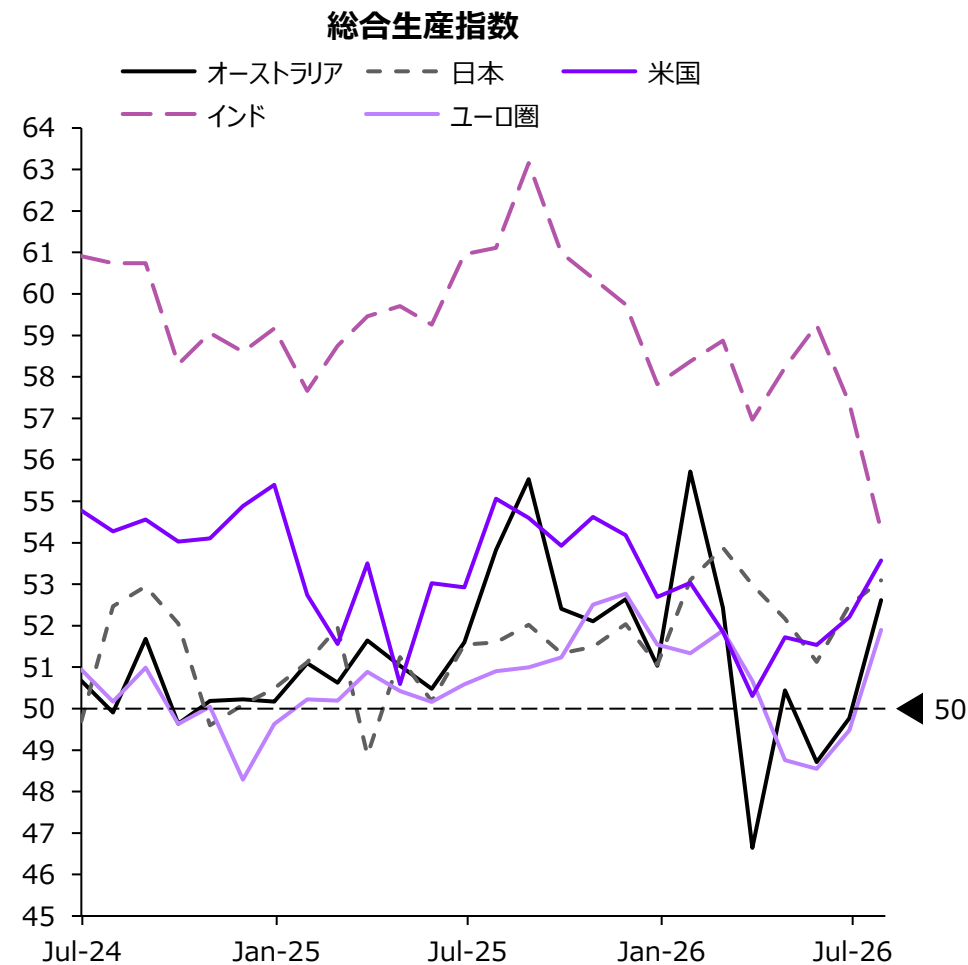
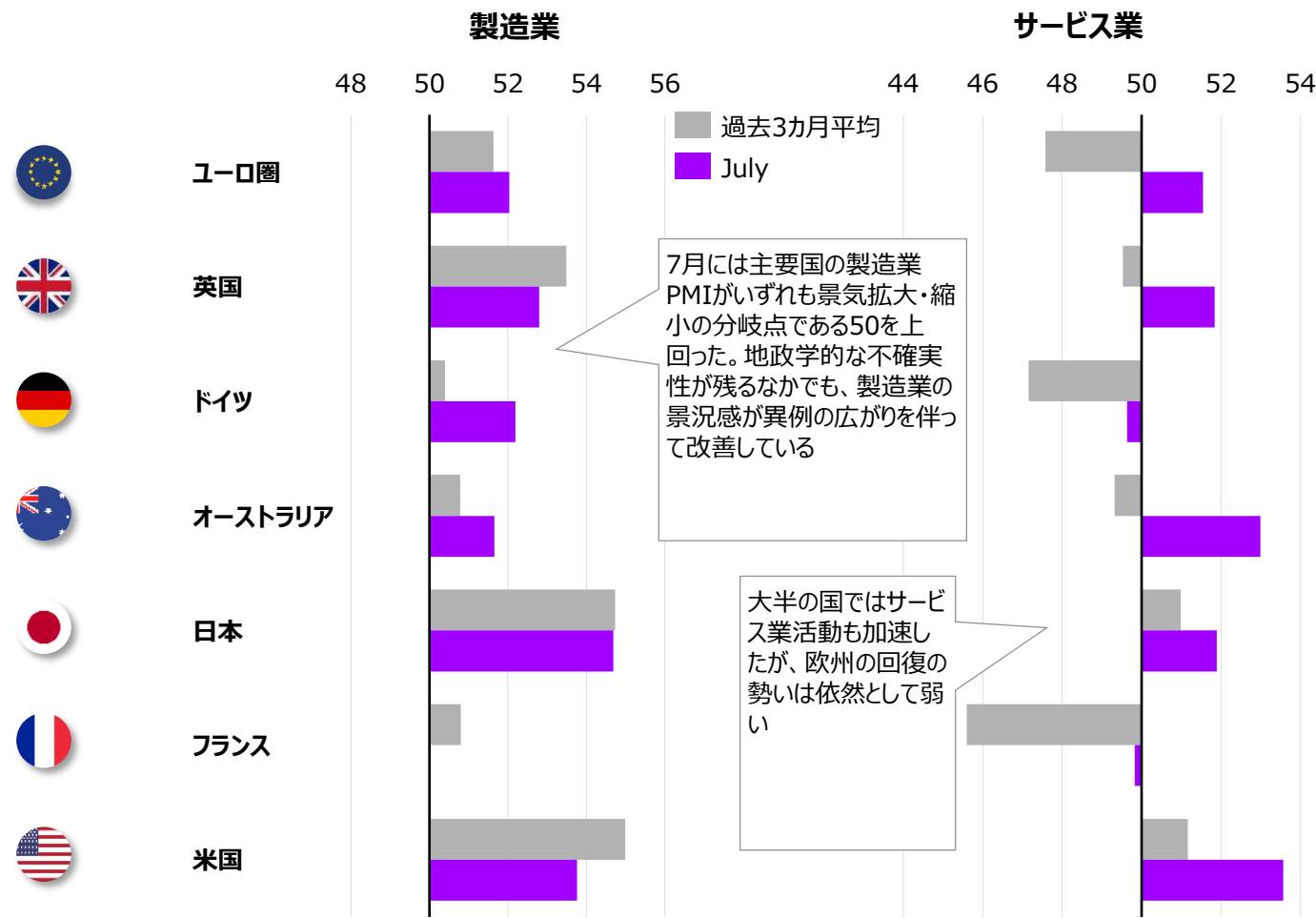
経済指標チャート集

地域別・業界別の経済活動



イラン紛争に収束の兆しが見られたことから、7月上旬には企業活動が一定程度持ち直した。
一方、7月下旬の緊張再燃により、不確実性と景気への下押し圧力が再び高まっている

7月のPMI速報値



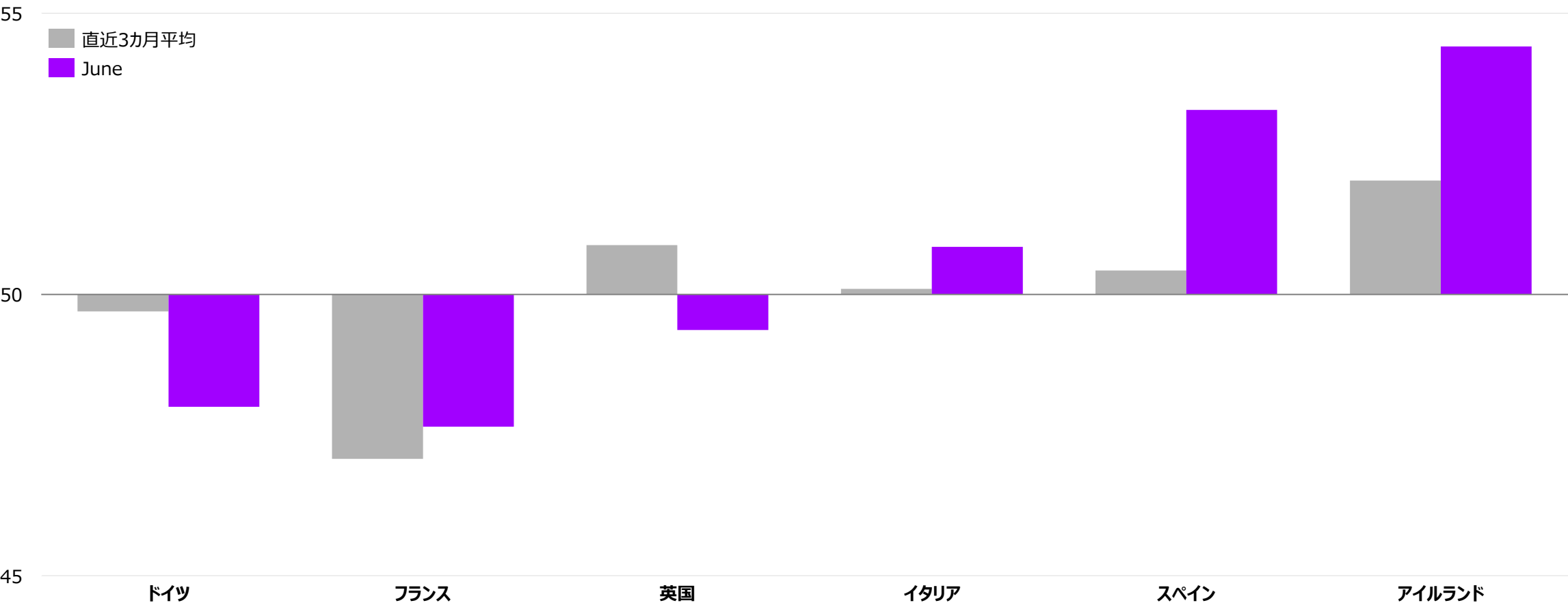
注記：調査指数が50を上回る場合は企業活動の拡大、50を下回る場合は当該月の企業活動の縮小を示す。直近の結果には速報値が含まれる場合がある
出典：S&P Global, アクセンチュア分析

6月の欧州の企業活動にはばらつきが見られ、ドイツ、フランス、英国の低迷を、スペインとアイルランドの力強い成長が補った

欧州の地域別動向

各国の生産・事業活動

2026年6月と直近3カ月平均の比較、総合生産・事業活動PMI（50超は拡大）

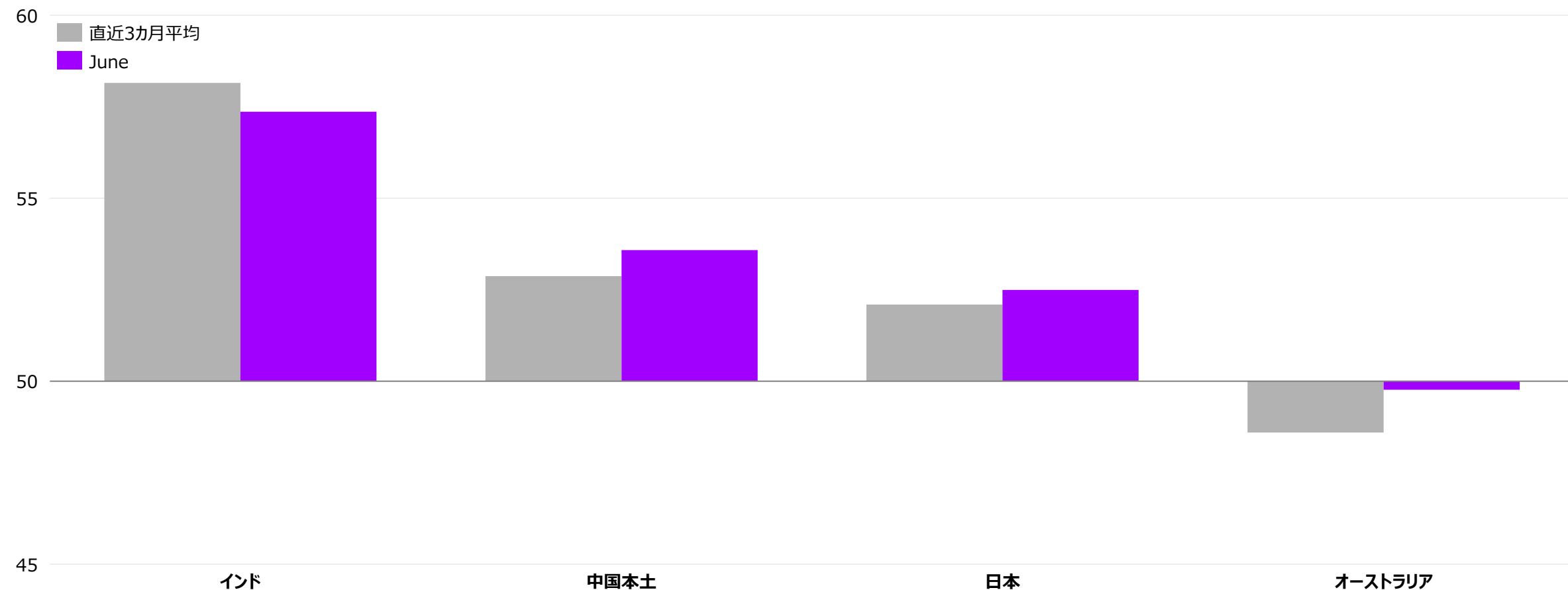


アジア太平洋の主要国・地域における企業活動は、中東紛争に伴うマクロ経済ショックに対し、これまでのところ予想以上の底堅さを示している

アジア太平洋地域の動向

各国の生産・事業活動

2026年6月と直近3カ月平均の比較、総合生産・事業活動PMI（50超は拡大）

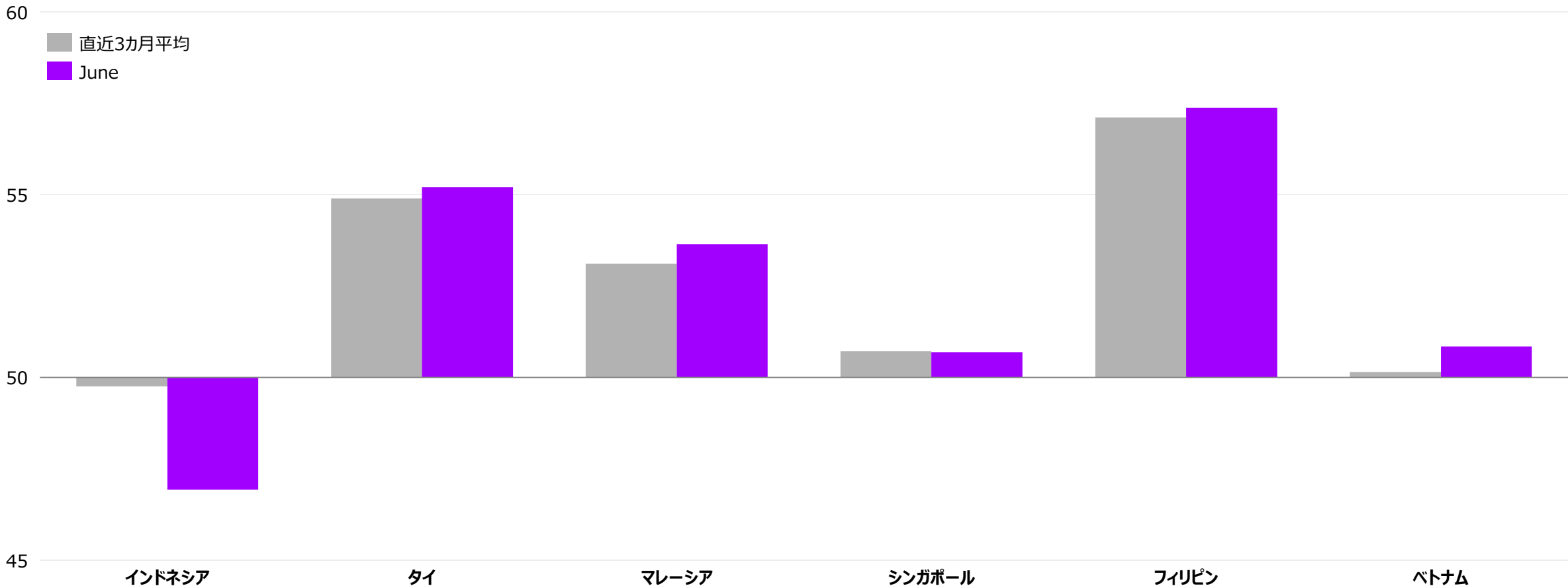


イラン紛争に伴うエネルギーショックはインドネシアに最も大きな影響を及ぼした一方、その他のASEAN諸国では製造業が相対的な底堅さを維持している

東南アジアの地域別動向

製造業の動向

2026年6月と直近3カ月平均の比較、製造業生産指数



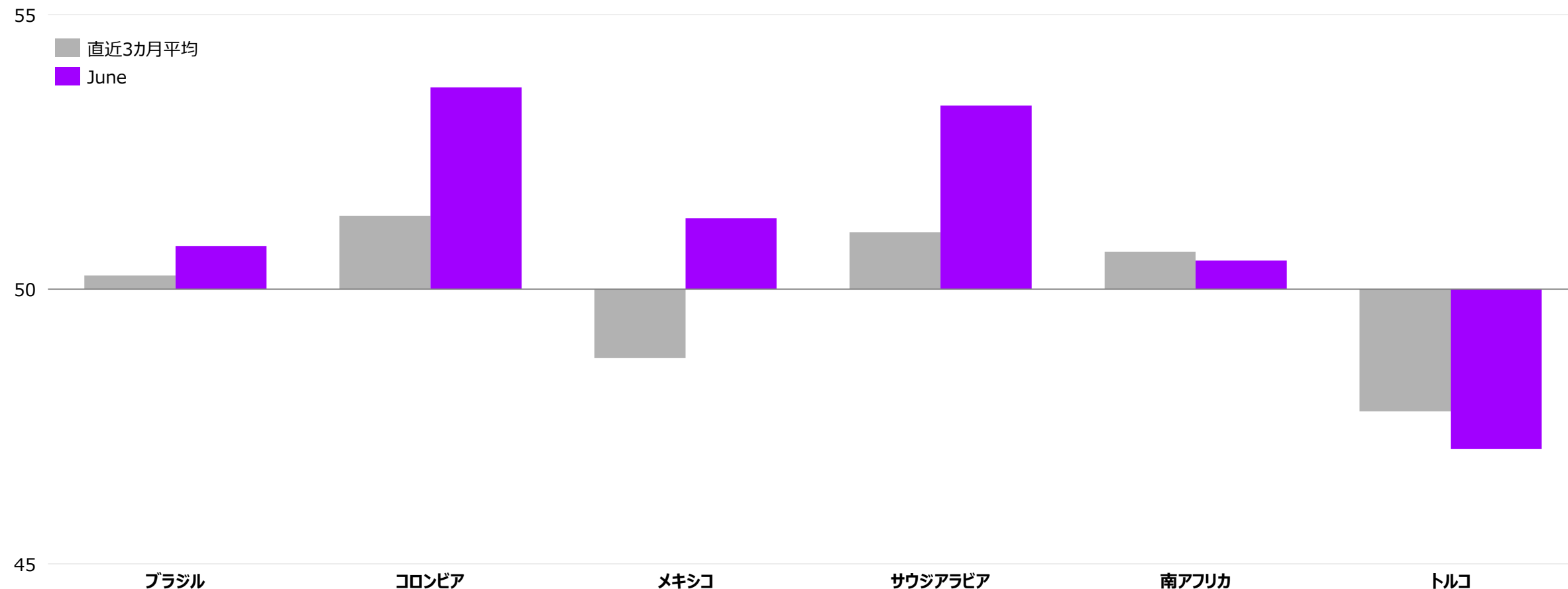
注記：シンガポールの指標は経済全体を対象としている
出典：S&P Global, アクセンチュア分析

6月は、イラン紛争に関する一時的な和平合意を受け、サウジアラビアの経済活動が最も大きく改善した。
ただし、7月には反動が生じる可能性が高く、トルコでは経済の低迷が続いている

その他の新興国・地域の動向

製造業の動向

2026年6月と直近3カ月平均の比較、製造業生産指数



個人消費

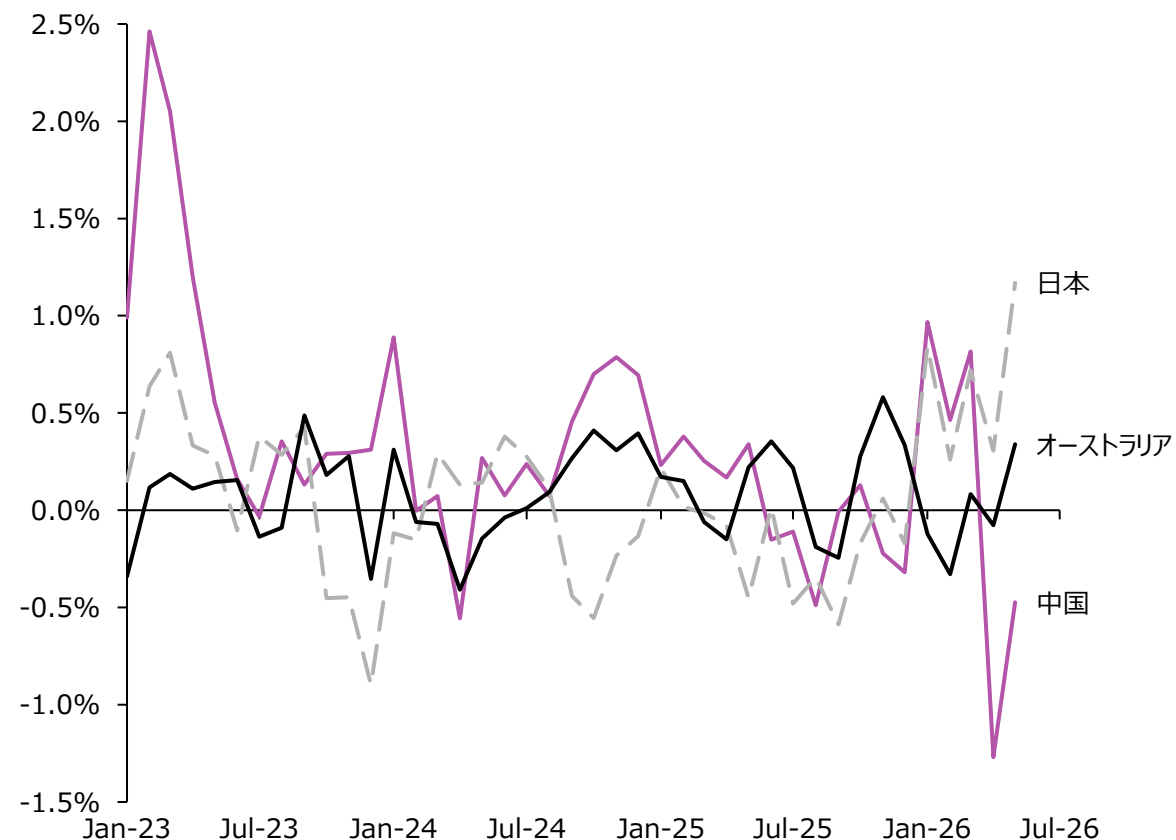
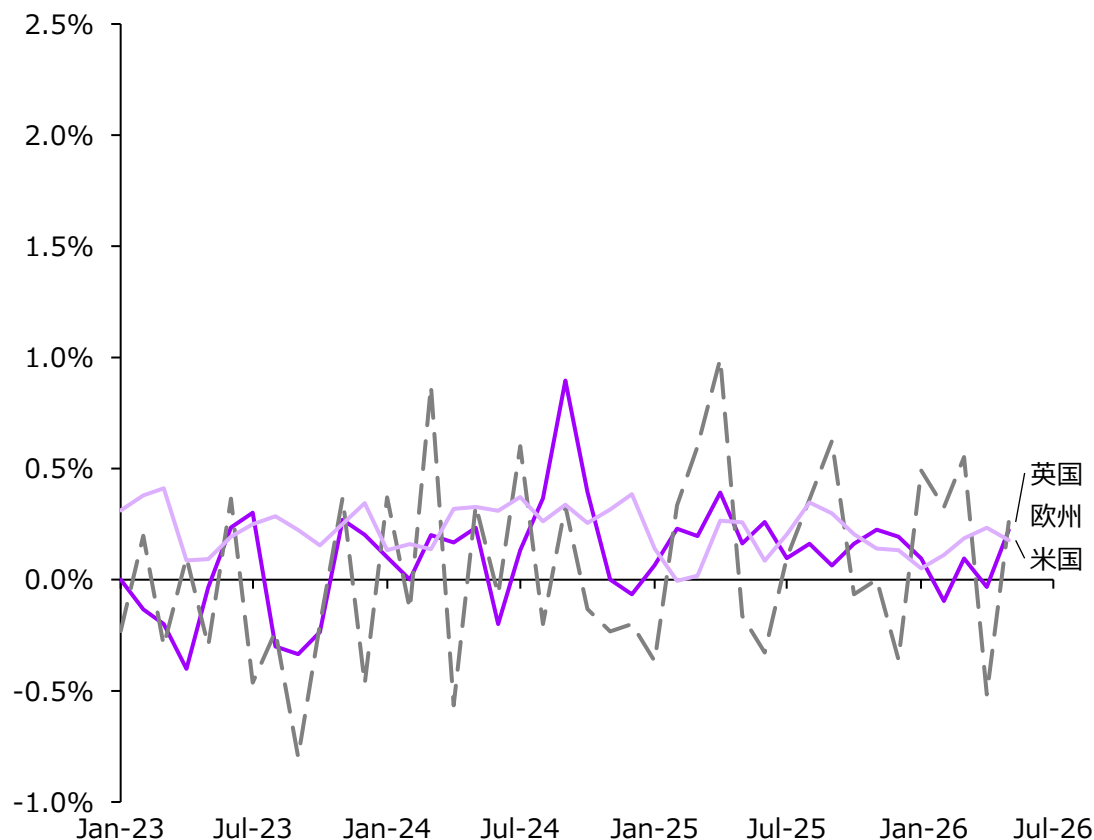


主要国の個人消費は総じて低調な状態が続いているものの、オーストラリア、日本、英国では回復が見られ、米国では安定した伸びを維持している

個人消費の動向

主要国・地域の実質個人消費

3カ月移動平均の変化率



注記：米国の個人消費には個人消費支出（PCE）を使用し、ユーロ圏、英国、カナダ、日本、オーストラリア、中国には小売売上高を使用している。グラフは、入手可能な最新の2026年5月までのデータに基づく

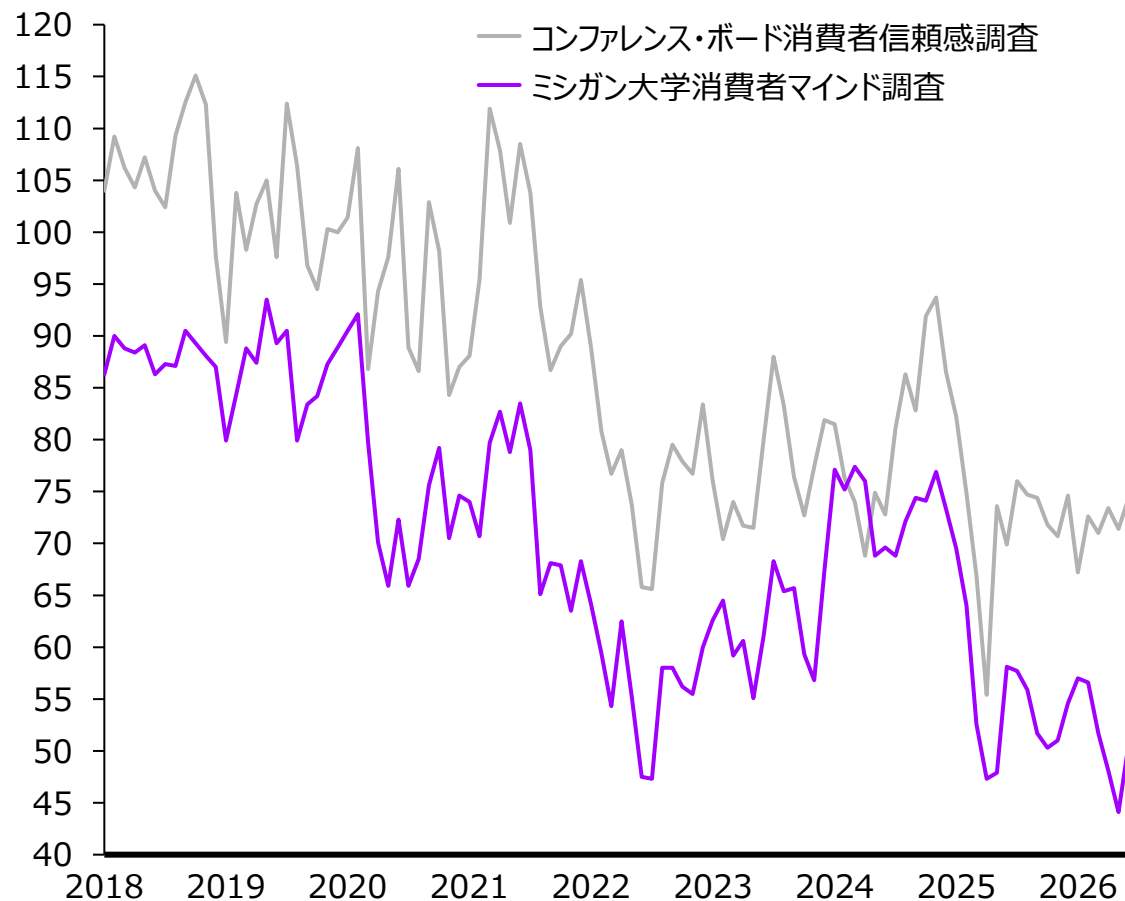
出典：Reuters, BEA, BLS, Eurostat, ONS, Haver analytics, アクセンチュア分析

米国の消費者マインドはここ数カ月で悪化しており、家計状況の先行き見通しも数年来の最低水準に再び近づいている

消費者マインド

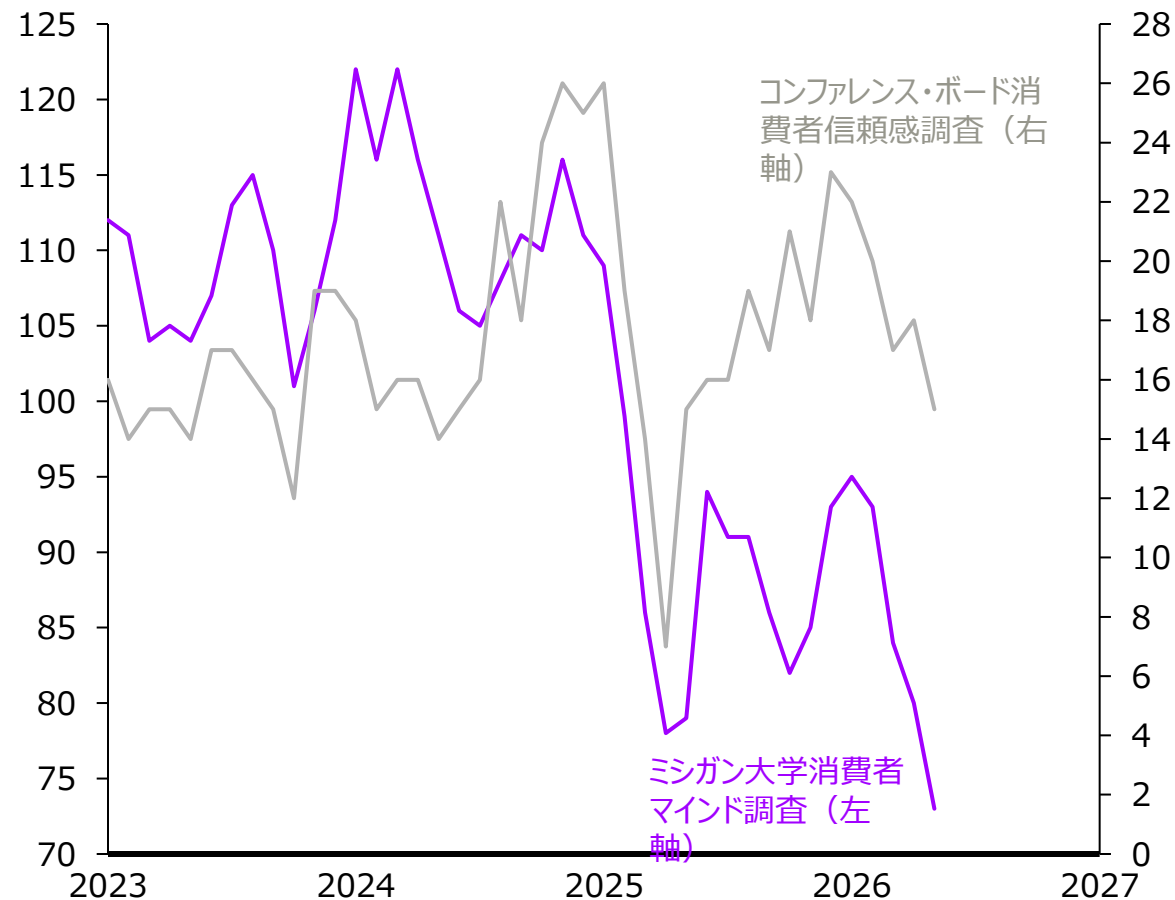
経済状況に対する消費者の先行き見通し

指数



今後6～12カ月における家計状況の予想変化

回答割合の差（改善－悪化）



主要国の品目別消費にはばらつきが残る。財への支出は足元で一定の回復を示す一方、サービスへの支出は分野によって動向が分かれている

財・サービスの品目別消費動向

									
		米国		英国		ドイツ		フランス	
		過去6ヵ月	直近月の 変化率	過去6ヵ月	直近月の 変化率	過去6ヵ月	直近月の 変化率	過去6ヵ月	直近月の 変化率
財	食料品	-0.2%	0.2%	-0.4%	-0.4%	0.4%	1.0%	1.5%	2.5%
	自動車	0.1%	0.9%	12.6%	1.5%	-1.2%	-4.8%	2.5%	0.5%
	家具	1.0%	1.2%	3.5%	3.5%	-2.2%	0.8%	-1.5%	0.3%
	家電・電子機器	-2.1%	1.1%	23.9%	3.3%	3.3%	6.9%	-0.5%	-2.5%
	履物・衣料品	0.7%	0.4%	0.1%	0.3%	-1.9%	-3.7%	-3.5%	0.6%
	燃料	-0.6%	-2.4%	-0.7%	0.3%	-1.7%	-5.2%	-2.7%	-5.6%
サービス	交通	0.3%	-0.3%	3.3%	-0.2%	0.0%	-0.6%	0.8%	2.3%
	娯楽	0.8%	0.3%	-0.2%	1.0%	N/A	-0.8%		1.7%
	外食・宿泊	-0.9%	-0.3%	1.3%	-0.1%	-1.1%	0.5%	0.8%	0.3%
	情報サービス	3.6%	0.4%	2.4%	-0.5%	-0.3%	0.4%	1.1%	1.5%
	通信	3.9%	0.4%	-1.4%	-1.1%	0.1%	2.8%	-1.8%	1.4%

注記：（１）支出額は、物価変動の影響を除いた実質ベースである（２）米国の個人消費には個人消費支出（PCE）を使用し、ユーロ圏と英国には小売売上高、自動車販売・登録台数、サービス売上高を使用している（３）欧州の一部のサービス関連データには、企業間取引（B2B）による支出が含まれる場合がある（４）米国と英国のデータは2026年5月まで、（５）ドイツとフランスのデータは2026年4月まで更新されている

出典：BEA, BLS, ONS, National Institute of Statistics and Economic Studies, Federal Statistical Office, アクセンチュア分析

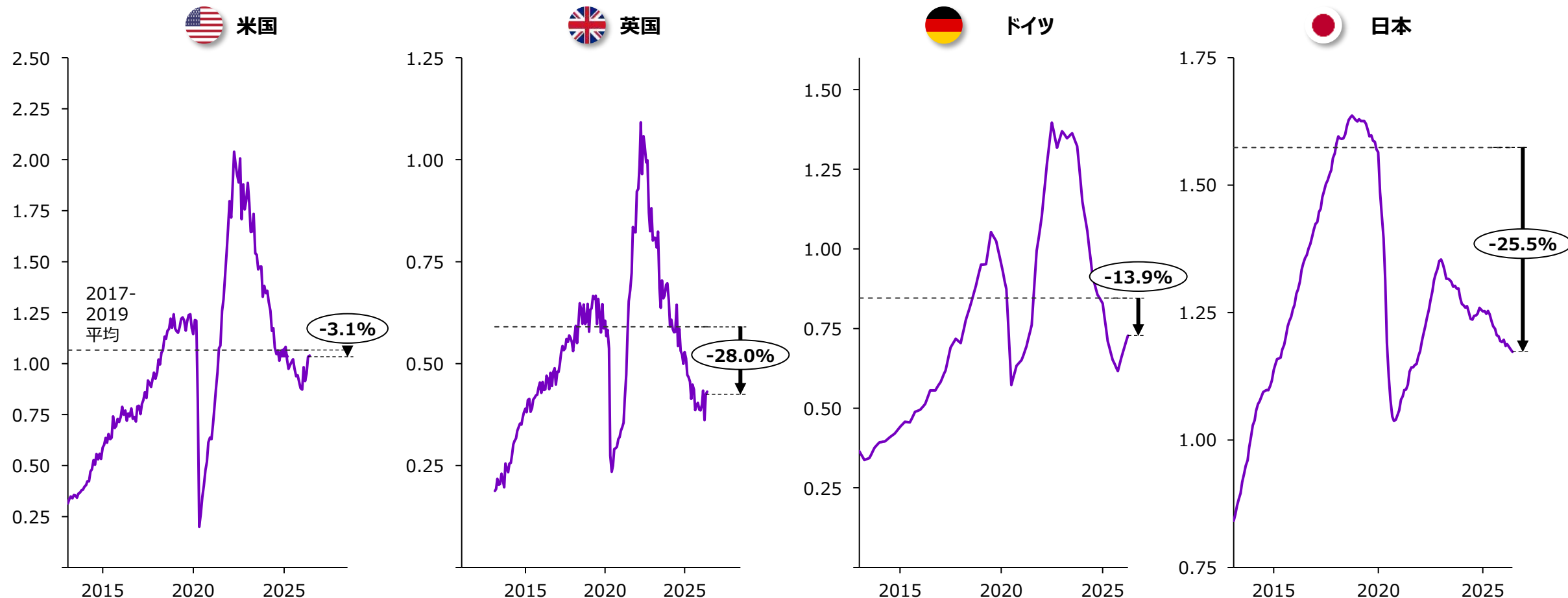
労働市場



先進国では労働需給の逼迫が引き続き緩和している。米国はコロナ禍前の水準に近づく一方、英国と日本は過去のピークを大幅に下回っている

労働需給の逼迫度

失業者1人当たり求人数



インフレの再燃と名目賃金の伸び鈍化を受け、米国と欧州の実質賃金上昇率は再びマイナスに転じた。
一方、日本では例外的にプラスを維持している

賃金上昇率の動向

実質賃金上昇率の前年比、および名目賃金とインフレによる寄与度（%ポイント）

— 実質賃金上昇率

■ 名目賃金の寄与度

■ インフレの寄与度



米国



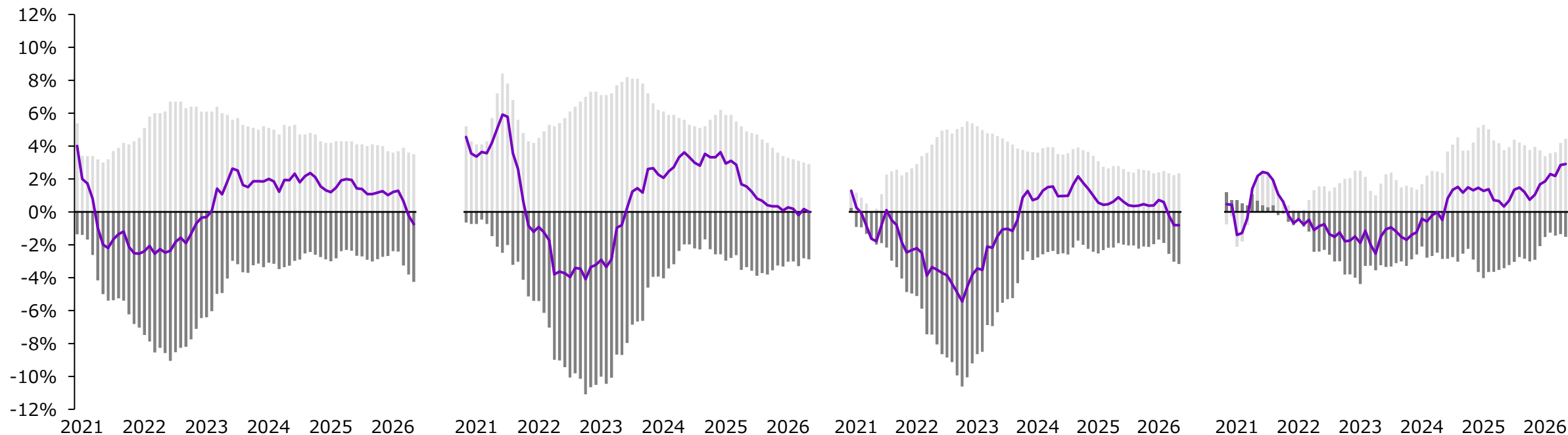
英国



ユーロ圏



日本

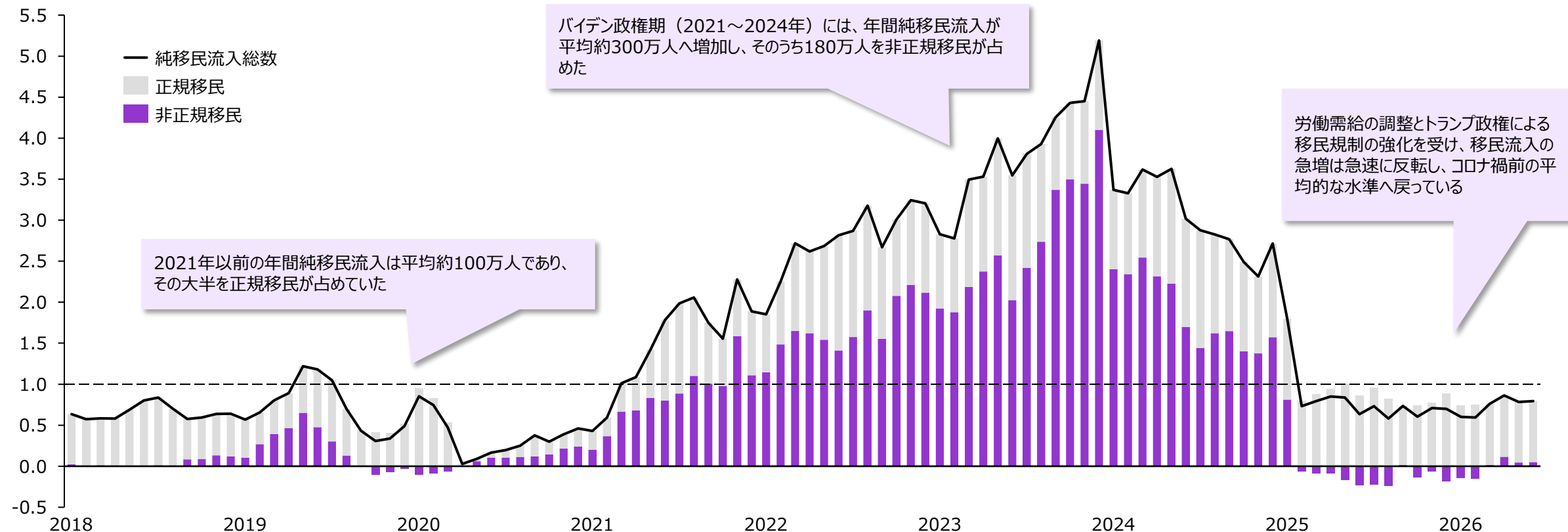


労働市場の減速と移民政策の厳格化を背景に、2022～2023年に急増した米国への移民流入は収束し、足元では2020年以前の水準で安定しつつある

米国への純移民流入

在留資格別に見た月次純移民流入の推計

百万人（年率換算）



注記：正規移民には、留学生、一時就労者、合法的永住者を含む。非正規移民には、亡命申請者、人道上の仮入国許可を受けた者、各種人道支援制度を通じた入国者のほか、越境を確認されたものの当局に拘束されなかった者を含む

出典：CBO, US Department of State, US Department of Homeland Security, USCIS, TRAC, アクセンチュア分析

インフレ動向



イラン紛争を巡る一時的な和平合意を受けてエネルギー価格が下落し、6月のインフレは一服した。
ただし、7月には再び上昇へ転じた可能性が高い

消費者物価上昇率とその動向

消費者物価上昇率の前年比および前月からの変化幅

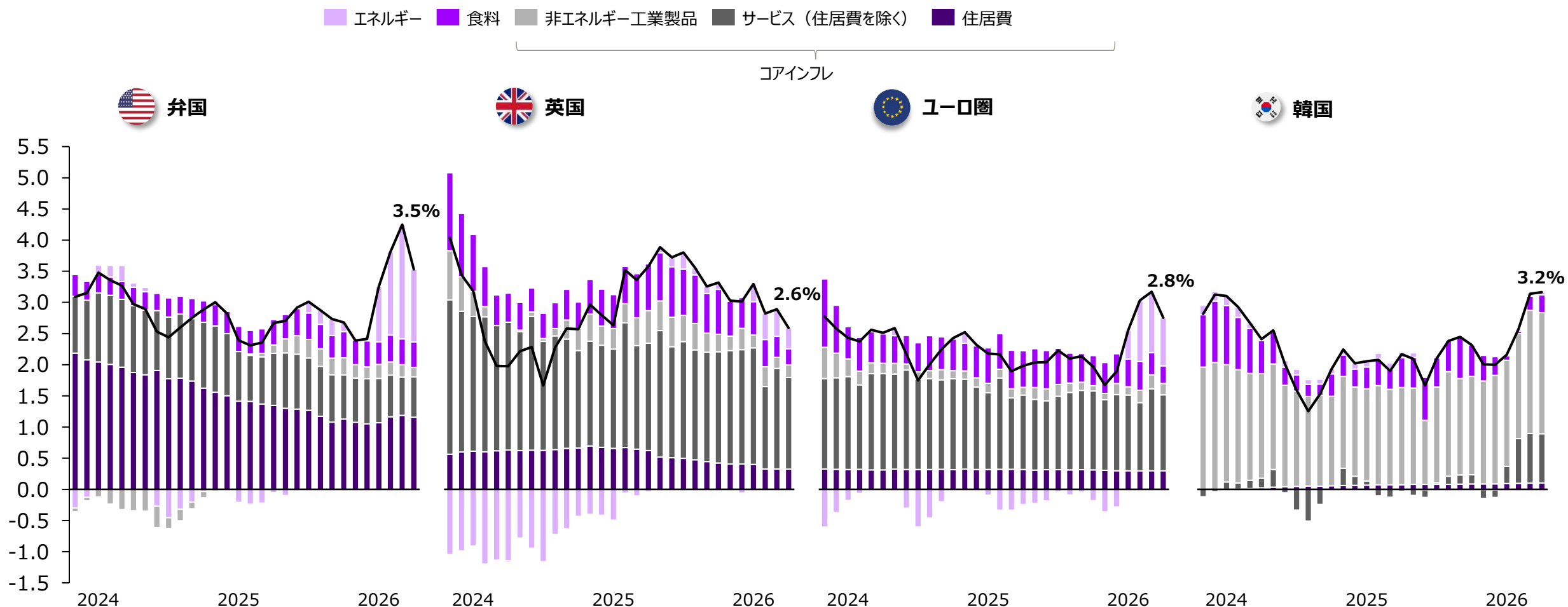
国	2026年6月の消費者物価上昇率 (前年比)	前月からの 変化幅
 米国	3.5%	-0.7% ↓
 英国	2.6%	-0.3% ↓
 カナダ	2.7%	-0.4% ↓
 ドイツ	2.4%	-0.3% ↓
 フランス	2.0%	-0.8% ↓
 イタリア	2.9%	-0.2% ↓
 スペイン	3.6%	-0.1% ↓

国	2026年6月の消費者物価上昇率 (前年比)	前月からの 変化幅
 中国	1.0%	-0.2% ↓
 日本	1.7%	0.2% ↑
 ブラジル	4.6%	-0.1% ↓
 インド	4.4%	0.4% ↑
 シンガポール	2.0%	0.1% ↑
 韓国	3.2%	0.0% ↑

足元のエネルギー価格ショックによりインフレ圧力が再燃し、サービス価格と住居費の高止まりも重なっている

足元の消費者物価上昇をもたらす要因

消費者物価上昇率の前年比および主要な財・サービス項目別の寄与度（%ポイント）

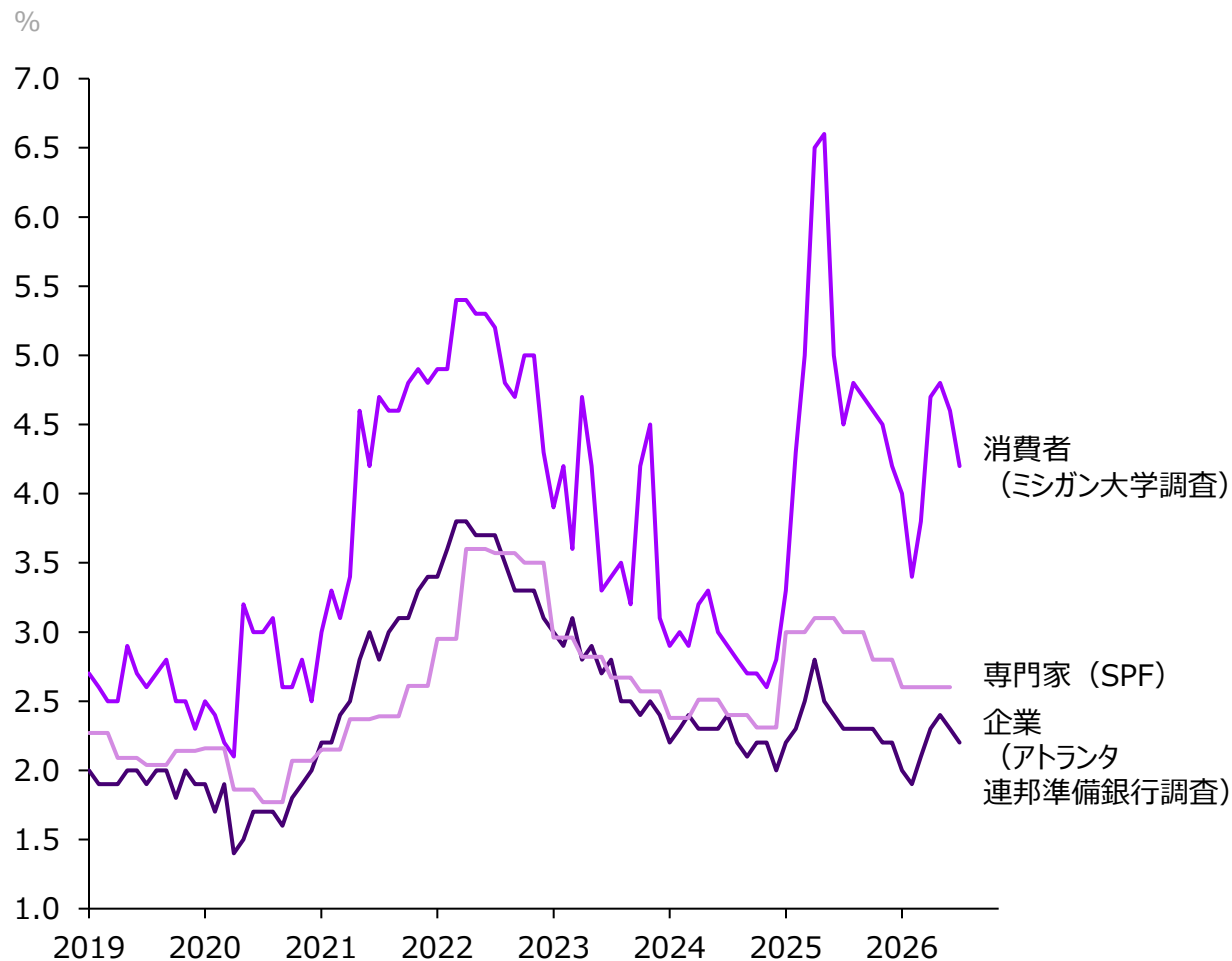


注記：グラフは、入手可能な最新の2026年6月までのデータに基づく
出典：BLS, ONS, Eurostat, アクセンチュア分析

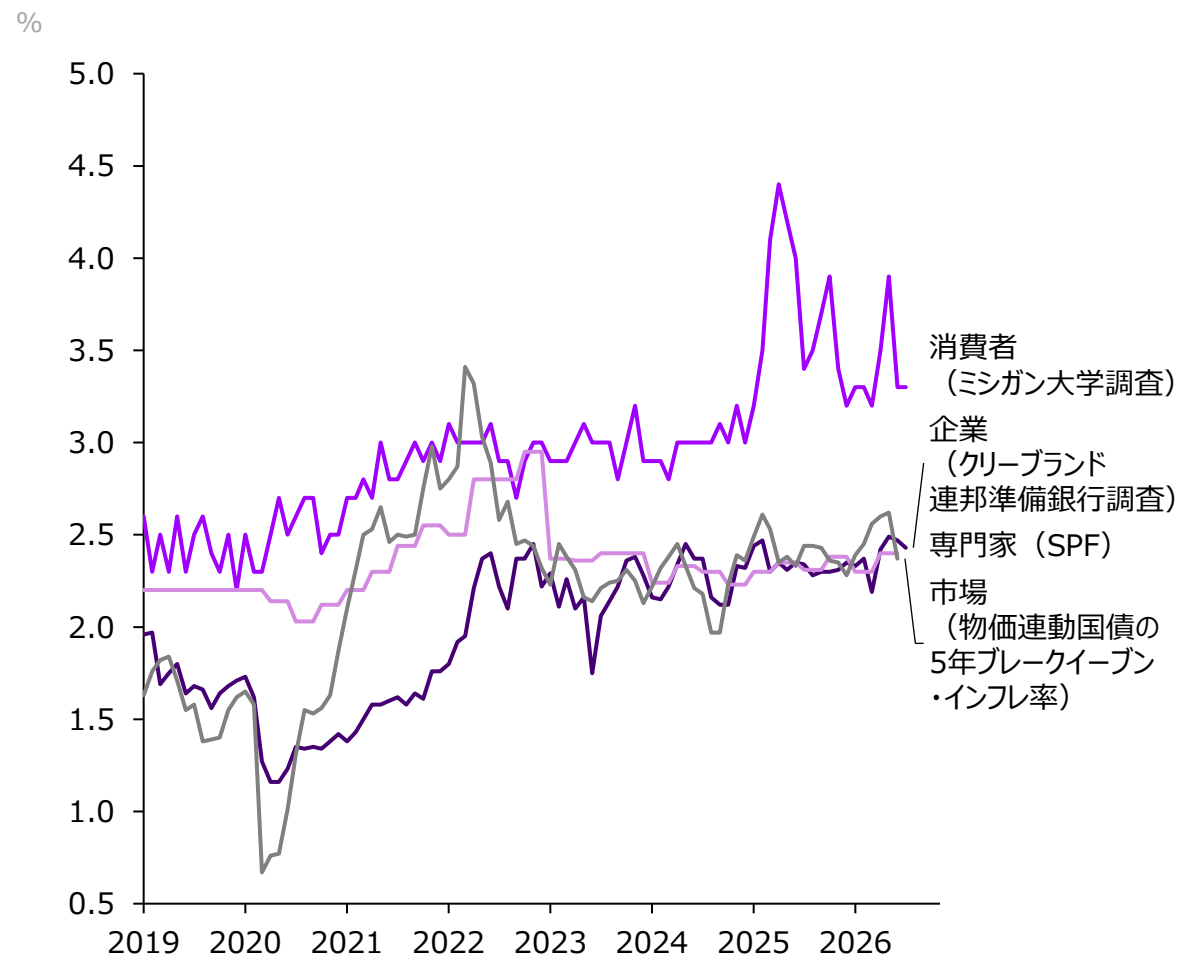
米国では消費者と企業のインフレ期待が引き続き高い水準にある。企業や専門家の見通しは比較的安定している一方、消費者はより高いインフレ率を織り込んでいる

今後12カ月および中長期のインフレ期待

経済主体別の1年先のインフレ期待



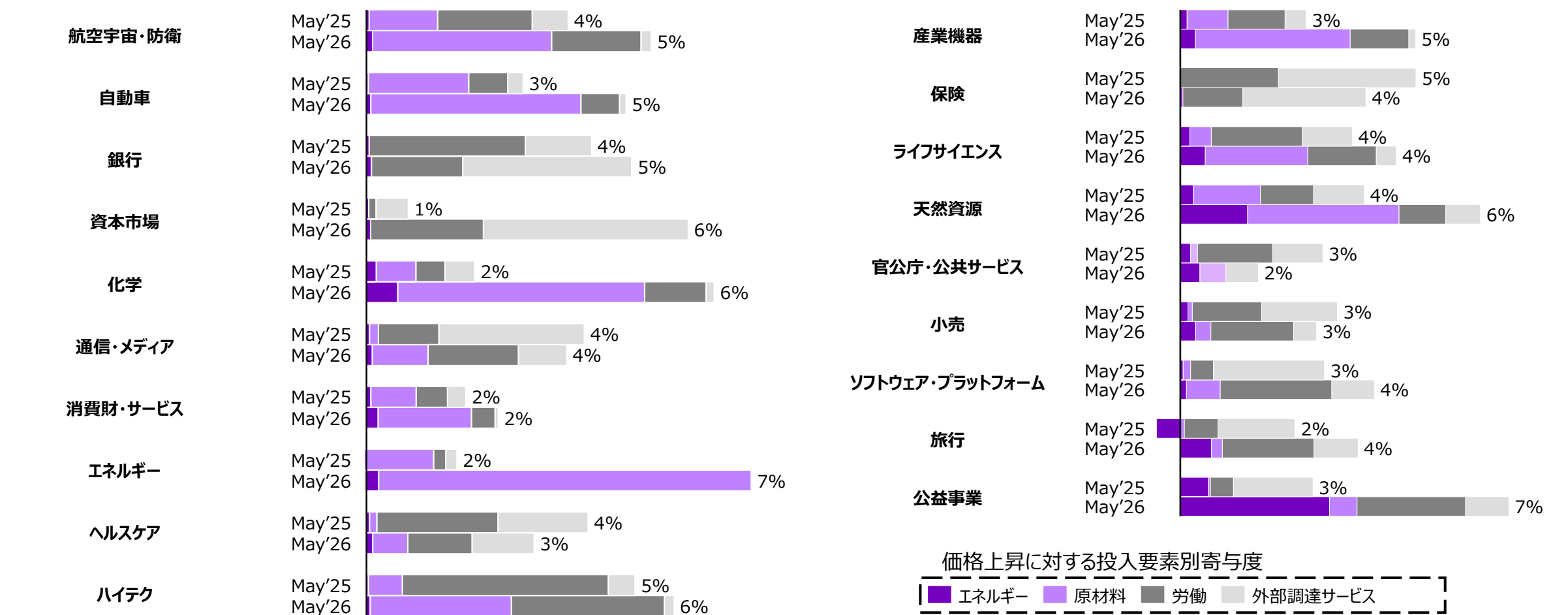
経済主体別の5～10年先のインフレ期待



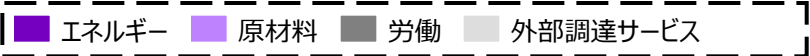
エネルギーと原材料のコスト上昇圧力が再燃し、投入コストの上昇が幅広い業界へ波及している

業界別に見た足元の投入コスト上昇率

投入コストの前年比および主要投入要素別の寄与度（%ポイント）



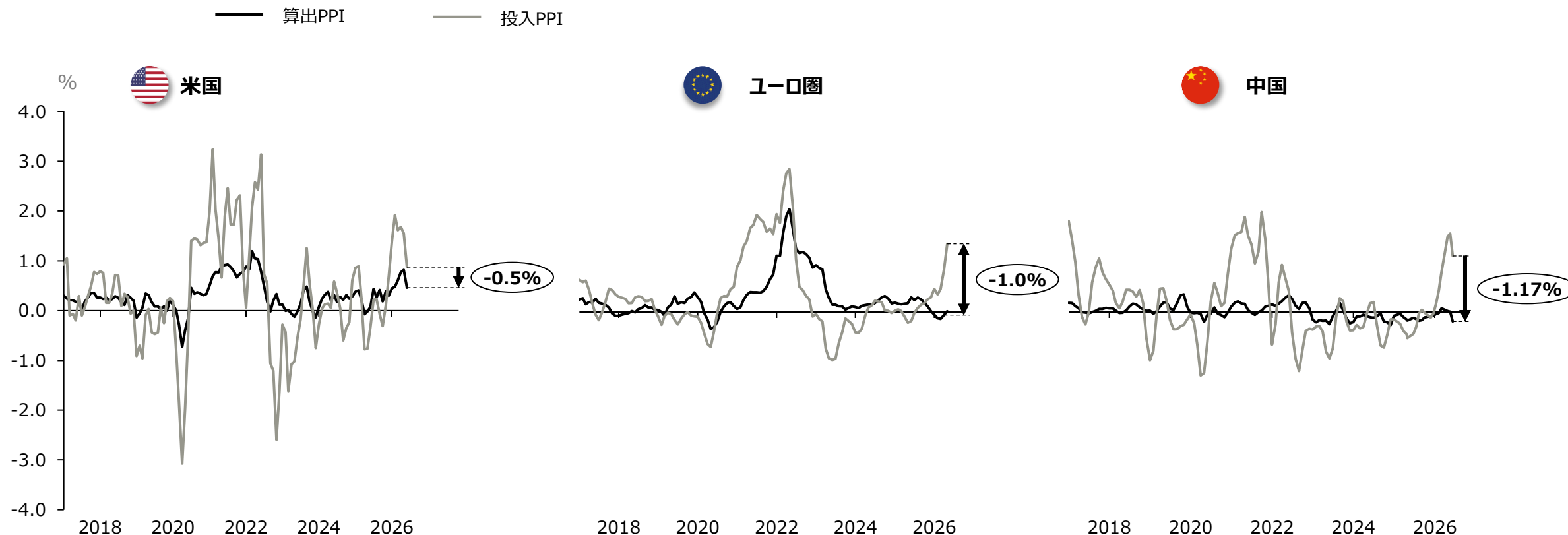
価格上昇に対する投入要素別寄与度



度重なる値上げを既に受け入れてきた消費者の負担感が強まるなか、米国、欧州、中国の企業ではコスト転嫁が一段と難しくなっている

企業の投入コスト転嫁動向

中間投入と最終産出の生産者物価指数（PPI）、3カ月移動平均の変化率



注記：（１）太字の数値は、中間需要PPIと最終需要PPIの前年比上昇率の差を示す。プラス幅が大きいほど最終販売価格へのコスト転嫁が進み、マイナス幅が大きいほど転嫁が進んでいないことを示す（２）米国のデータは、PPIの生産フロア段階別分類に基づく。図示した第2段階の中間投入は第3段階の生産に用いられ、第3段階の産出物は第4段階の生産に投入される。第4段階の産出物は、最終需要向けの財・サービスに投入される

出典：BLS, Eurostat, アクセンチュア分析

企業の設備投資

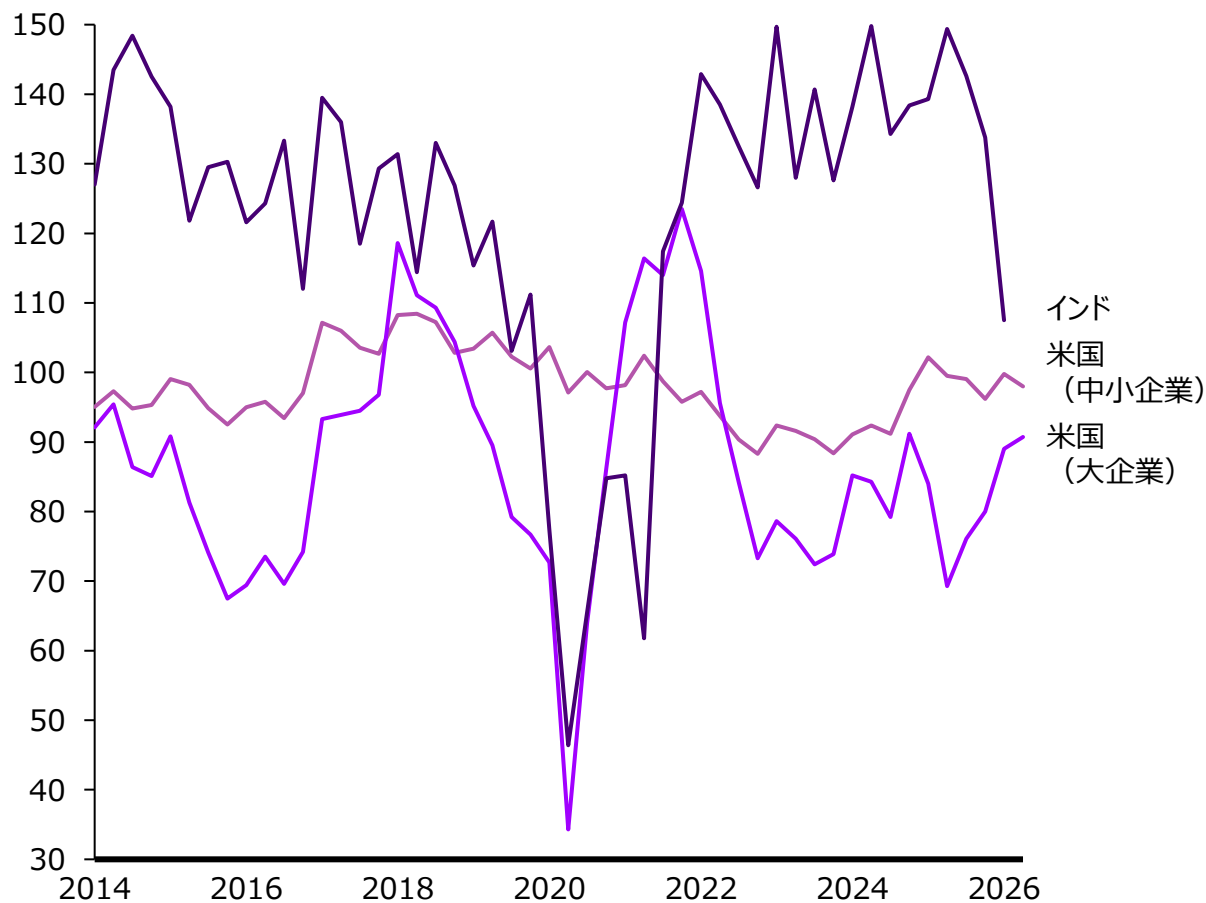


企業景況感は日本で相対的に堅調さを維持する一方、インドでは悪化しており、米国、EU、英国でも低調な状態が続いている

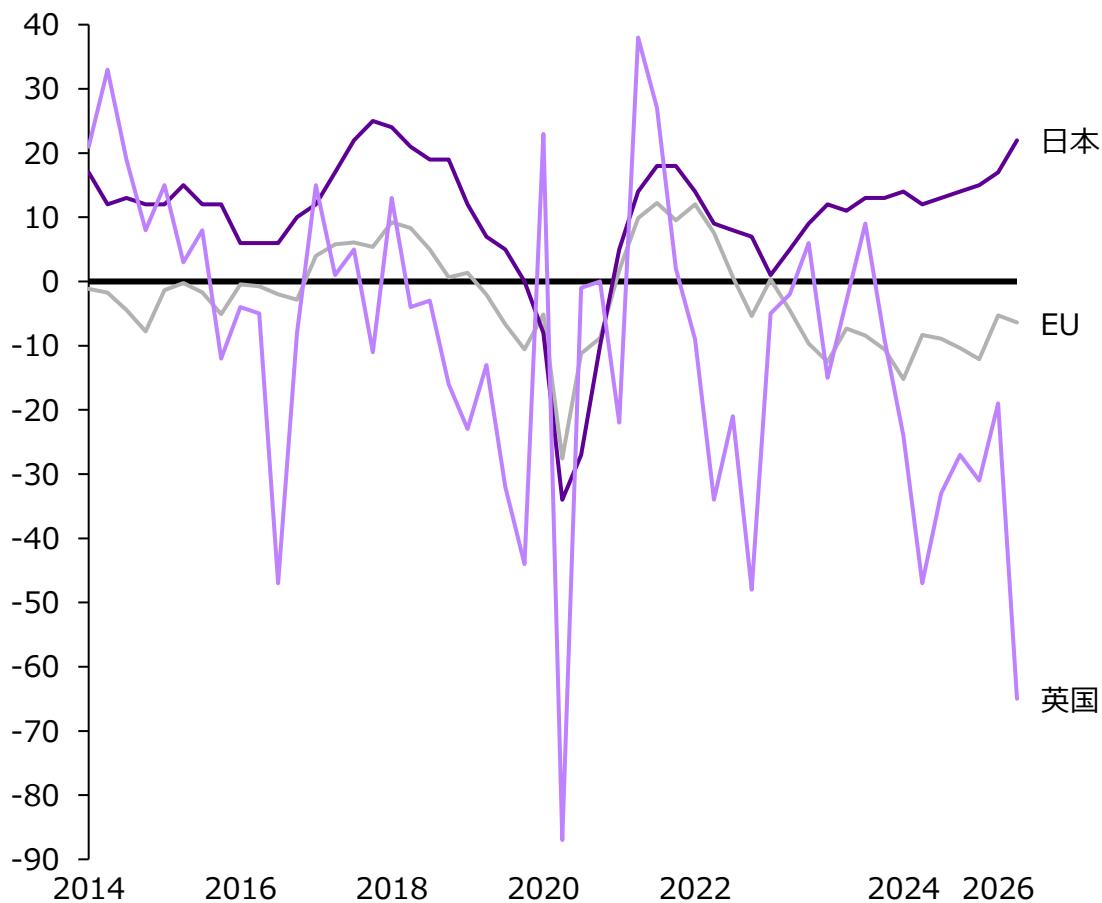
世界の企業景況感

企業景況感指標

指数（100超は楽観的な見方を示す）



回答割合の差（0超は楽観的な見方を示す）

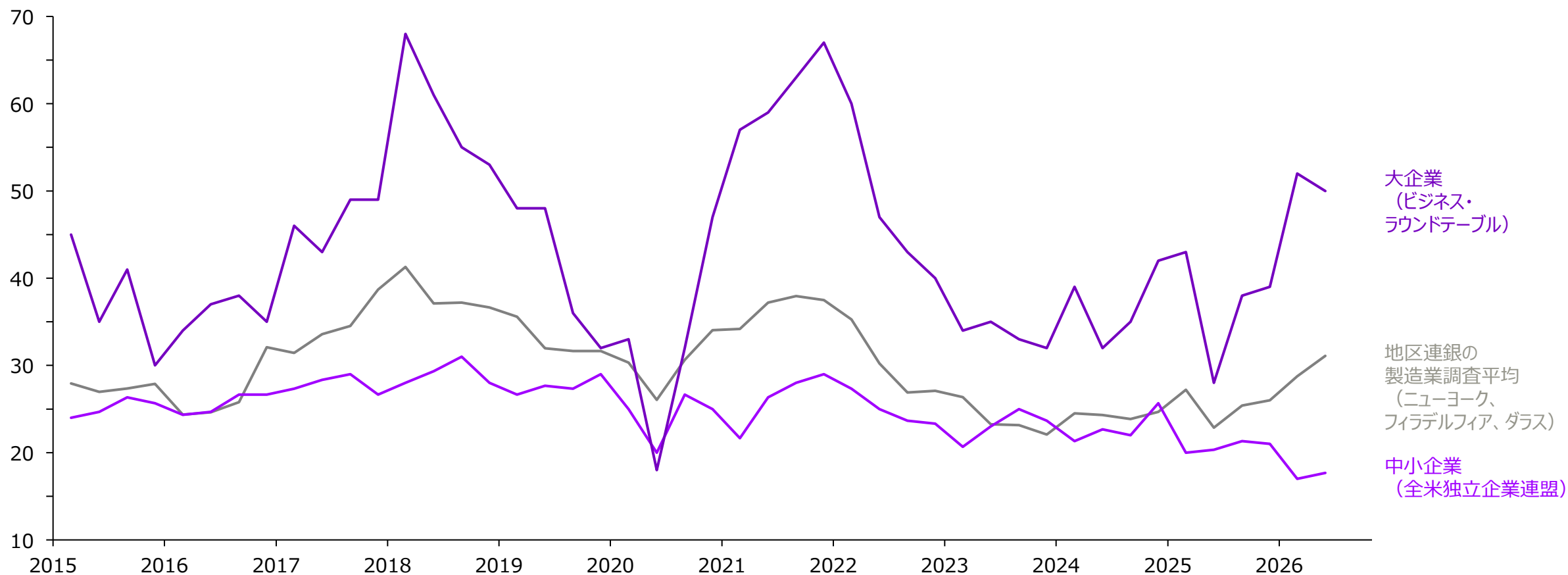


米国では、AI関連とみられる追加的な設備投資の拡大を計画する大企業が増加している一方、中小企業の設備投資計画は引き続き低調となっている

米国企業の設備投資意向

今後6カ月以内に設備投資の拡大を計画する企業

設備投資の拡大を計画していると回答した企業の割合

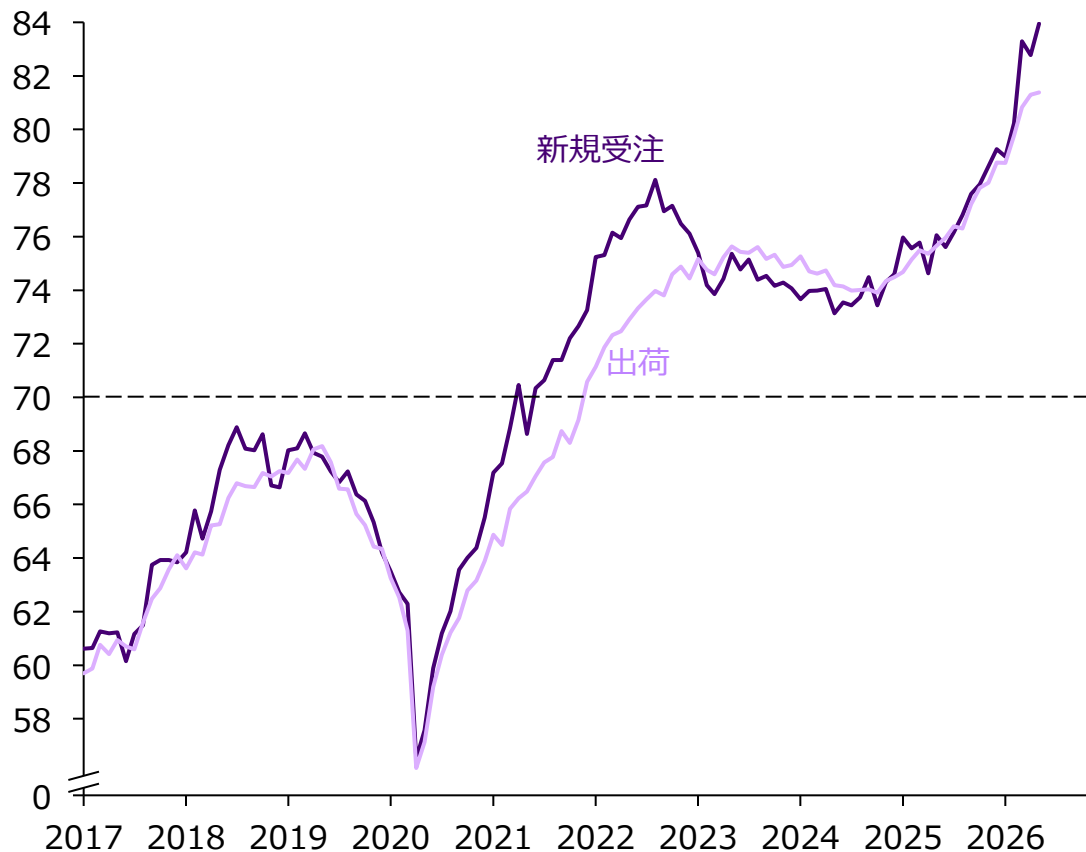


米国の資本財受注は、底堅い設備需要とテクノロジー関連投資の拡大に支えられ、引き続き増加基調にある

資本財受注とテクノロジー関連機器の需要

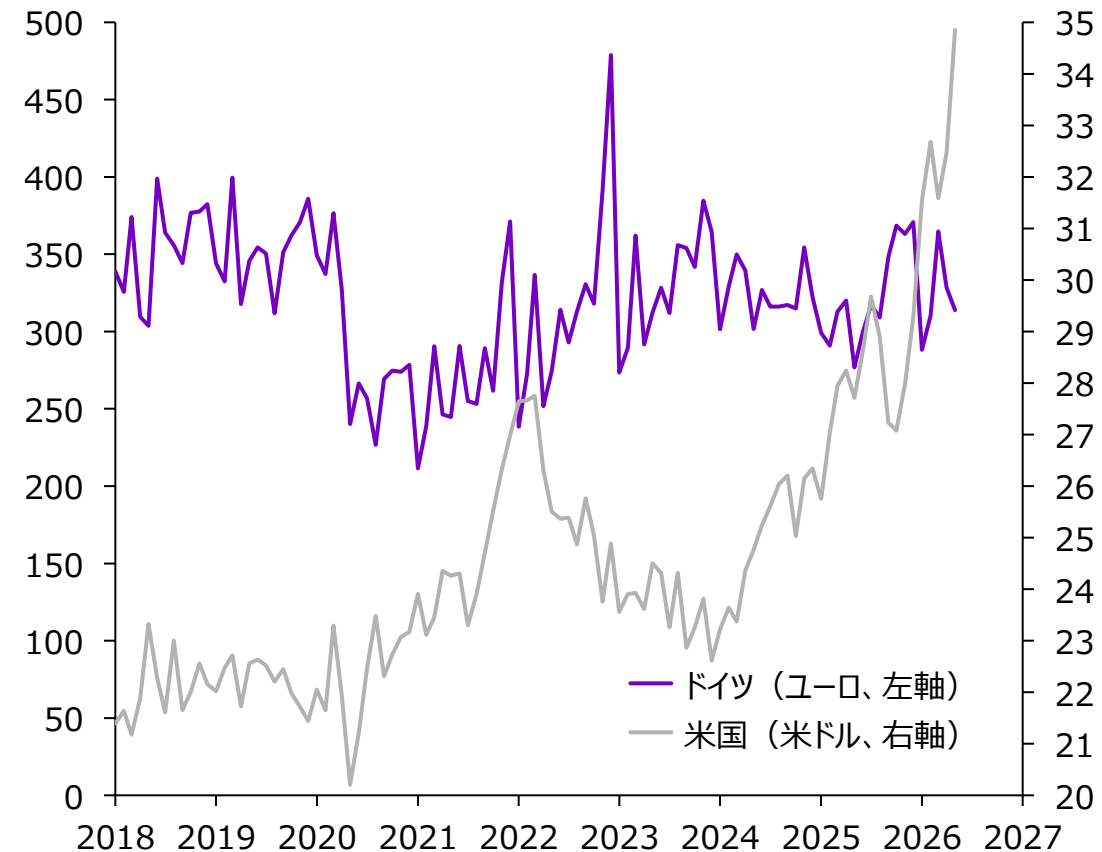
米国の非国防資本財（航空機を除く）

百万米ドル



テクノロジー関連機器の売上高

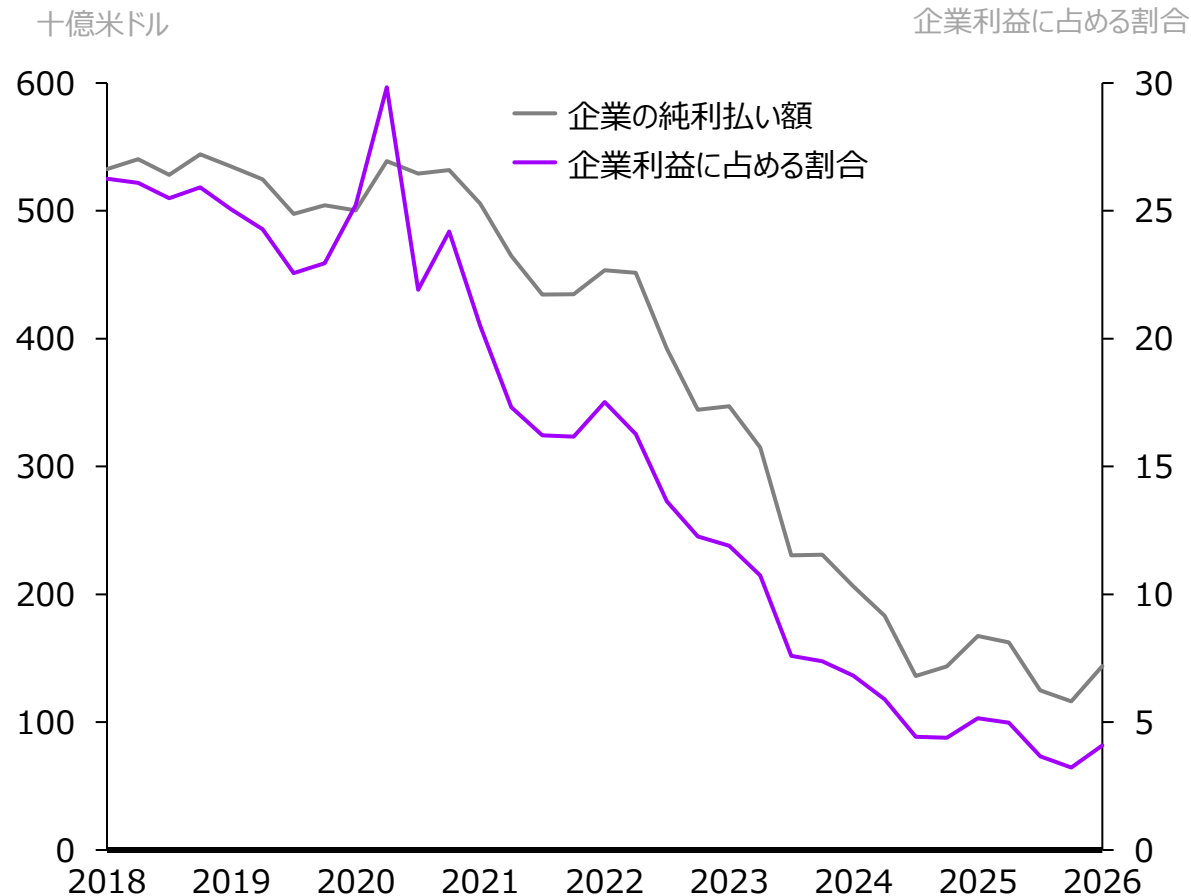
コンピューター、電子部品、周辺機器、季節調整済み、百万通貨単位



米国企業の純利払い負担は足元で増加したものの、依然として低水準にある。 一方、米国と欧州では銀行の貸出基準が再び厳格化している

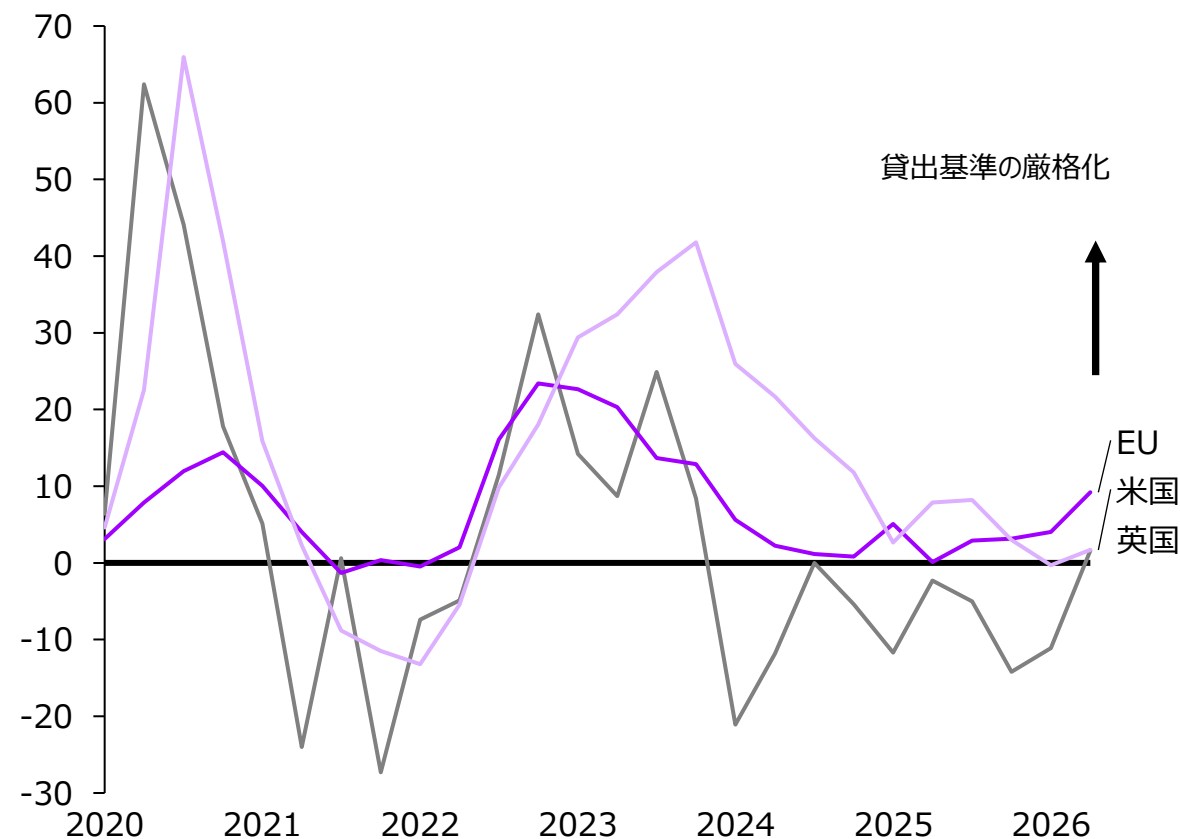
米国における投資の金融環境

米国企業の純利払い額



銀行の貸出基準¹

貸出基準の加重平均変化指数（0超は基準の厳格化）



注記：（1）各データの時点は銀行貸出調査を実施した四半期を示すが、調査結果は前四半期の信用環境に対する評価に基づく。米国とEUの貸出基準は、家計および企業向け貸出基準の厳格化・緩和を測るため、調査項目の一部を用いて算出した加重指数である。英国の貸出基準は、融資審査におけるクレジットスコアの利用状況を示す系列の符号を反転して算出している

出典：BEA, Federal Reserve Board, EU Bank Lending Survey, BoE, アクセンチュア分析

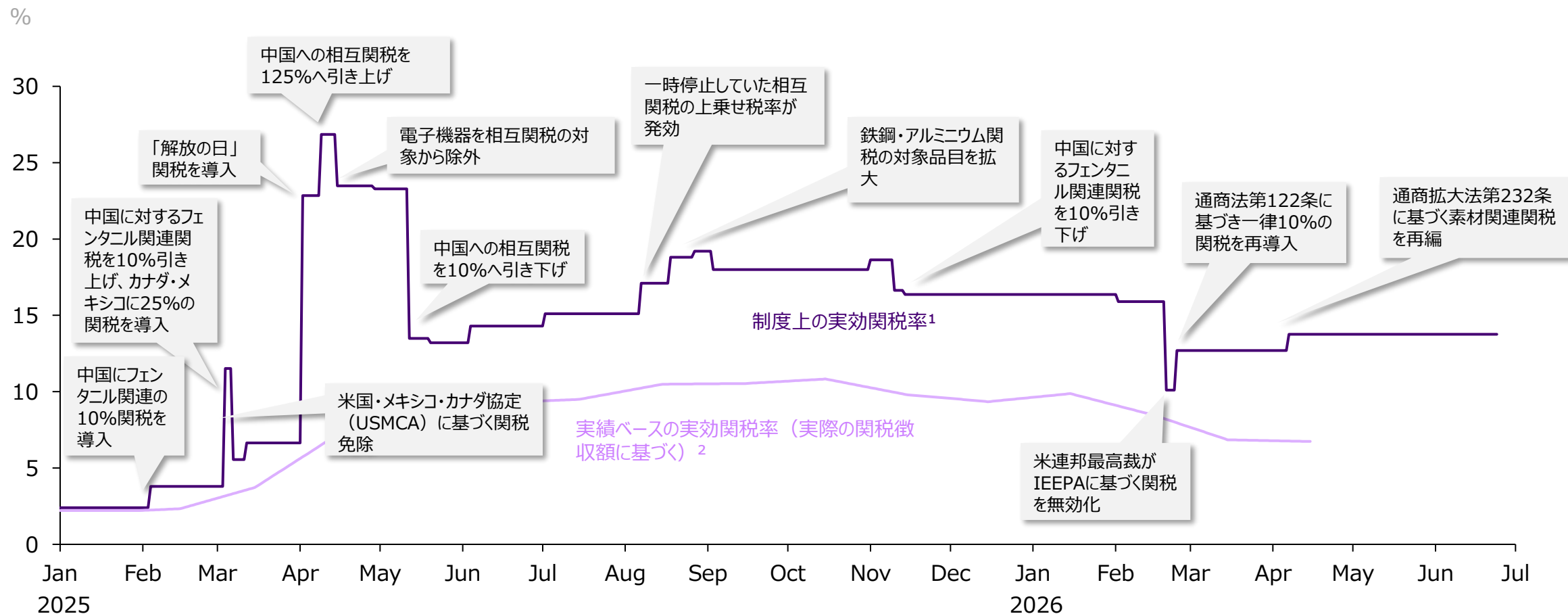
貿易・関税政策



米中間の緊張緩和と、米連邦最高裁による国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税の無効化を受け、米国の実効関税率は足元で低下したものの、依然として15%近辺にある

2025年1月以降の米国の実効関税率の推移

米国の制度上の実効関税率と実績ベースの実効関税率



注記：（１）実際に施行された関税政策の変更に基づき、導入が示唆されたものの未施行の関税は含まない（２）実際の関税徴収額に関するデータは、2025年12月分まで入手可能である

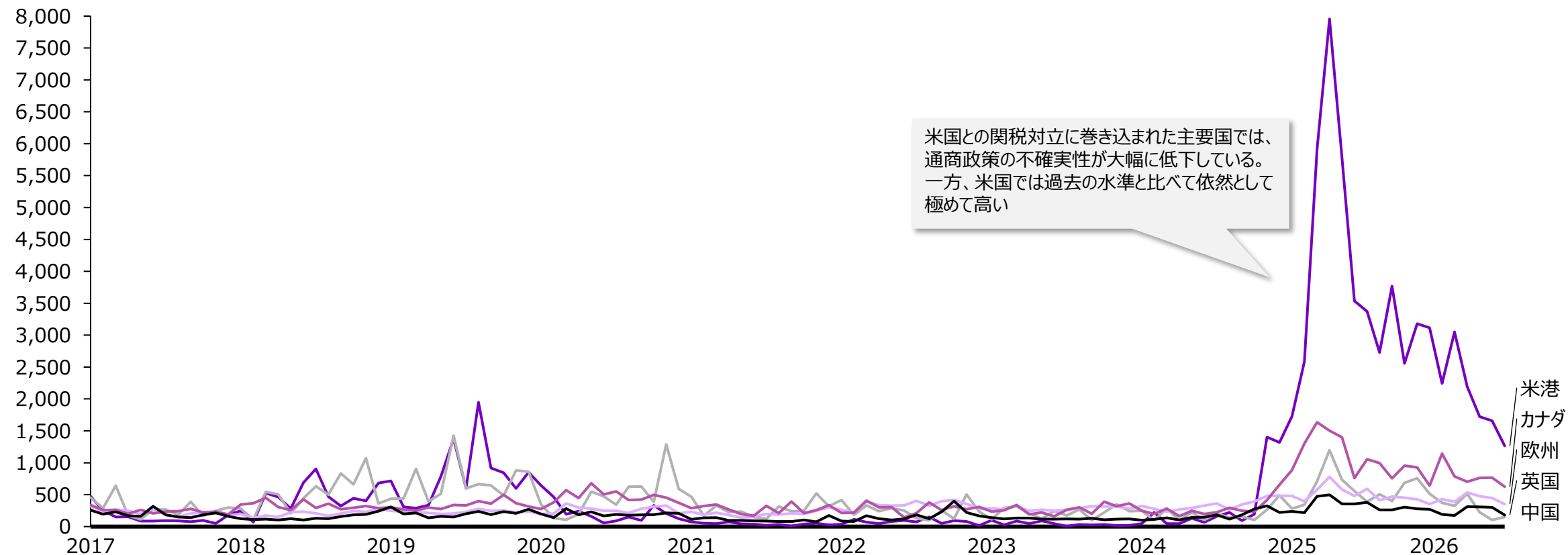
出典：USITC, Yale Budget Lab, Apollo Global Management, アクセンチュア分析

通商政策の不確実性は2025年半ばのピークから低下したものの、関税を巡る緊張が景況感を下押しするなか、特に米国では依然として高水準にある

高止まりする通商政策の不確実性

通商政策の不確実性は直近のピークから低下したものの、過去の水準と比べると依然として高い

指数（1985年 = 100）

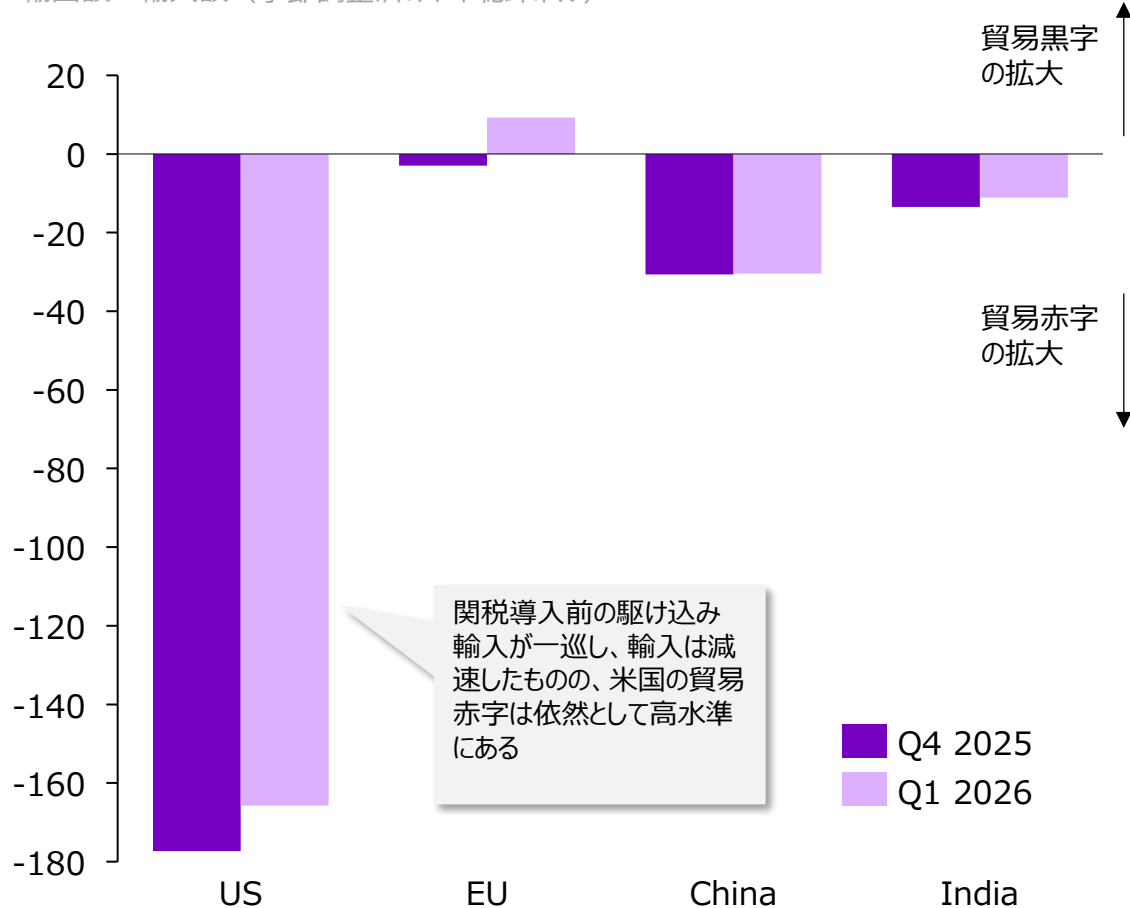


関税導入前の駆け込み輸入が一巡し、企業が輸入品への関税上昇に直面するなかでも、米国の主要貿易相手との貿易赤字は依然として高水準にある

貿易関連指標

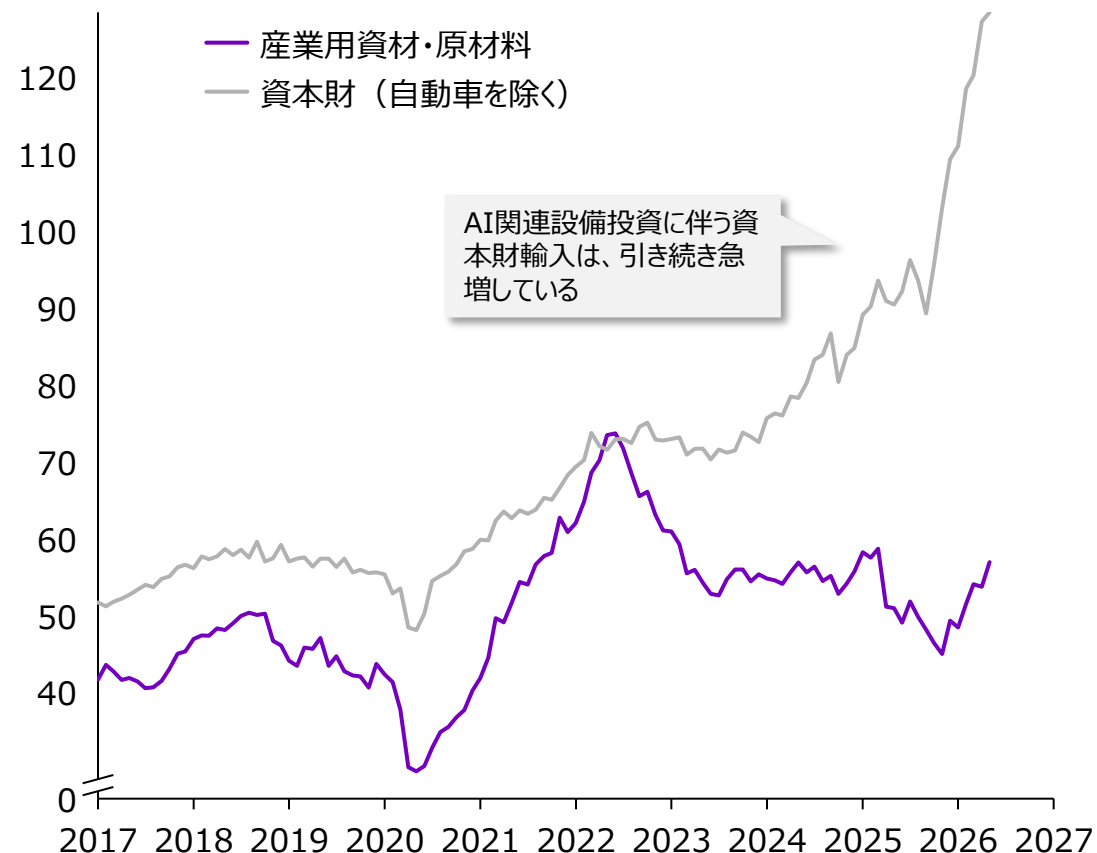
財・サービスの純輸出

輸出額－輸入額（季節調整済み、十億米ドル）



米国の産業用資材・設備輸入

十億米ドル



注記：米国の輸入データは、2026年5月までのデータに基づく

出典：Haver Analytics, Census Bureau, BOJ, RBI, ECB, State Admin of Foreign Exchange, アクセンチュア分析

サプライチェーン動向

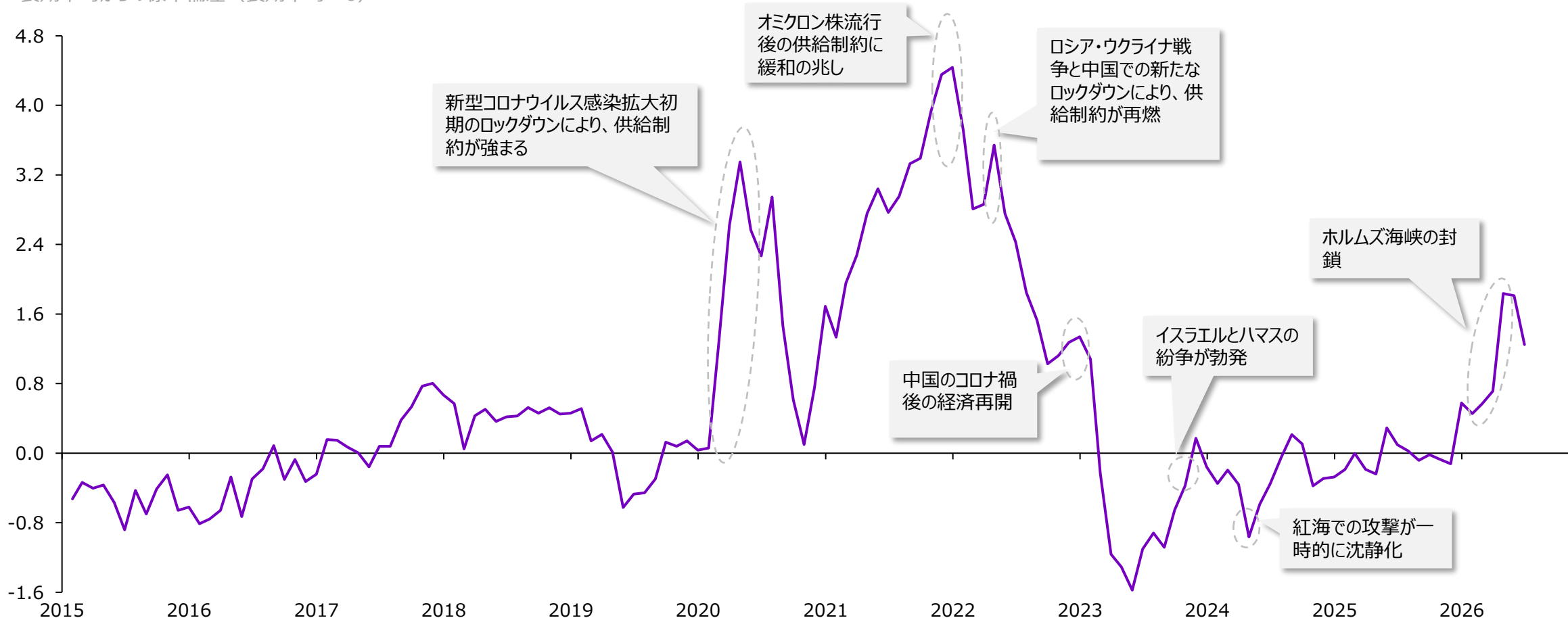


ホルムズ海峡の封鎖と輸送網への波及により、世界的な供給制約が再び強まっている。
一時的な和平合意を受け、6月には圧力がやや緩和した

サプライチェーンへの圧力

グローバル・サプライチェーン圧力指数

長期平均からの標準偏差（長期平均＝0）

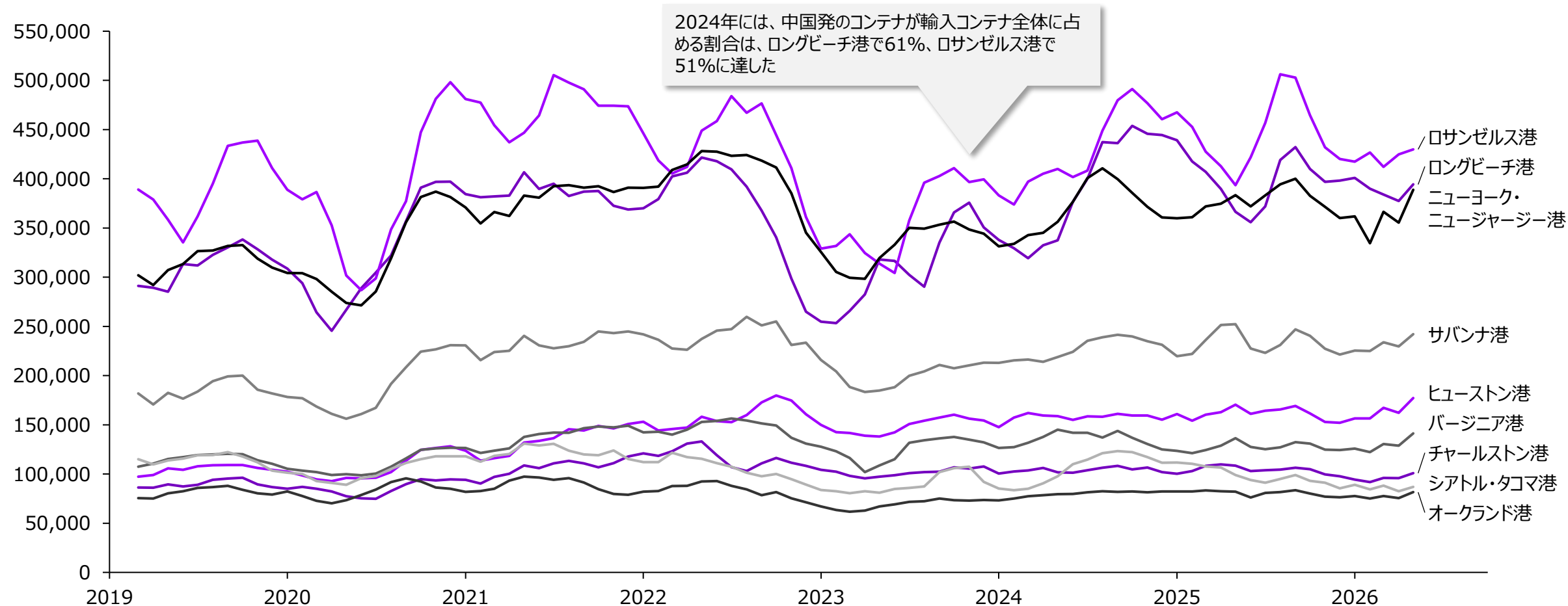


米国西海岸の主要港におけるコンテナ取扱量は、これまでのところ中東紛争による影響をほとんど受けていない

米国の海上コンテナ輸送量

米国主要港における輸入実入りコンテナ取扱量

TEU

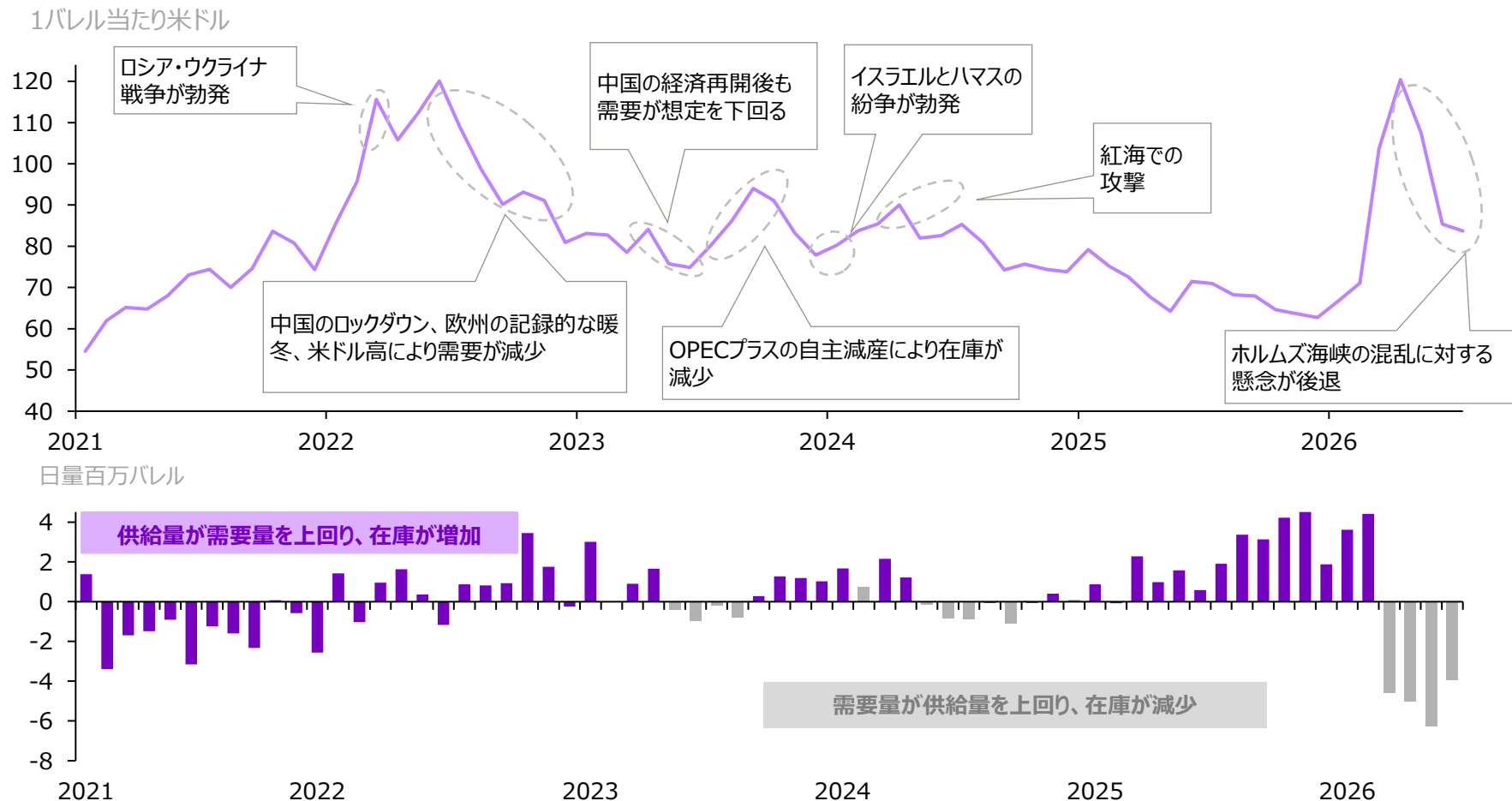


エネルギー・コモディティ動向



ホルムズ海峡の再開を受けて6月に下落した原油価格は、紛争の再燃に伴い7月下旬に再び上昇した 原油価格と在庫の動向

ブレント原油スポット価格（上段）と世界の原油在庫増減（下段）



2026年のエネルギー価格を左右する要因

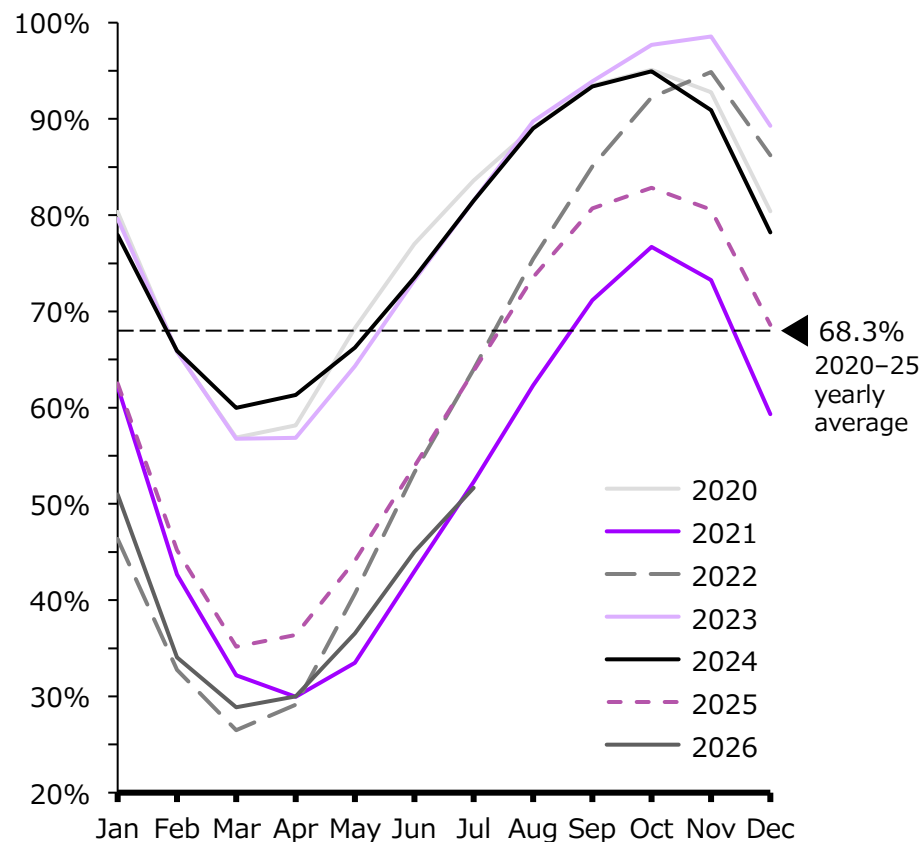
- イラン紛争により日量約1,000万～1,500万バレルの供給が市場から失われ、原油価格は年初の1バレル66ドルからピーク時には120ドルまで上昇した
- 原油市場が大幅な供給不足を補うなか、在庫は積み増しから取り崩しへ転じ、商業在庫と各国の戦略備蓄がともに減少している
- 需要減退と6月のホルムズ海峡再開により原油価格はいったん下落したものの、紛争の再激化を受けて再び上昇した
- 地政学的緊張が続くなか、供給面のリスクは依然として高い。リスクプレミアムが構造的に上昇しているため、原油価格が紛争前の水準へ戻る可能性は低い

欧州の天然ガス在庫は積み増しが続いているものの、過去平均を大幅に下回っており、ホルムズ海峡の混乱も価格への上昇圧力となっている

EUの天然ガス在庫と価格

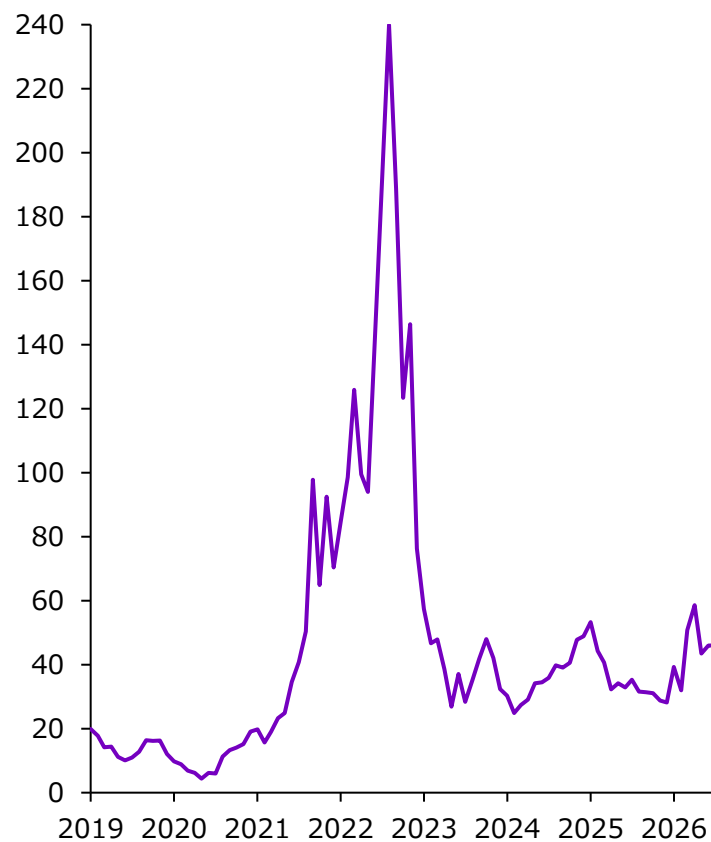
欧州の天然ガス在庫は過去平均を下回る

貯蔵容量に対する割合



天然ガス価格は、現時点では安定を維持

TTF天然ガス価格（1メガワット時当たりユーロ）



解説

- 2026年7月時点のEUの天然ガス在庫は過去平均を下回っており、今期の在庫積み増しペースが鈍いことを示している
 - 貯蔵施設の充填率は約52%と、前年同期の約64%を下回る。在庫量は引き続き一定の余裕を確保しているものの、2025年と比べて安心できる水準ではない
 - 夏場に入り在庫の積み増しペースは季節的に高まっているが、在庫水準は直近の平均を下回っており、冬を迎えるまで継続的な注視が必要となる
- 天然ガス価格は1メガワット時当たり約45ユーロで推移し、総じて安定している。当面の供給が十分に確保されているため、在庫減少、地政学的リスク、冬に向けた補充需要への懸念が相殺されている

注記：オランダTTF天然ガス先物の期近物を使用している。TTFは「Title Transfer Facility」の略称で、欧州における天然ガスの仮想取引拠点を指す。TTF価格は同拠点で取引される天然ガスの月間平

均価格であり、欧州の天然ガス価格の指標として広く用いられている。直近月のデータは、公表日までの日次価格の平均値である

出典：Gas Infrastructure Europe, Bloomberg, European Council, Reuters, Investing.com, アクセンチュア分析

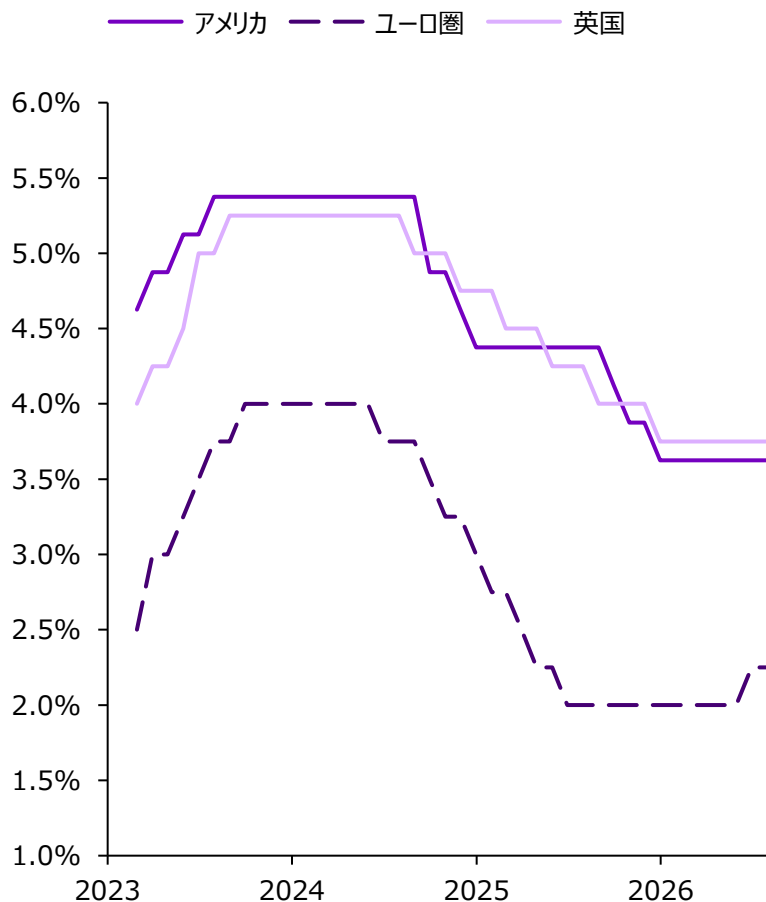
金融市場



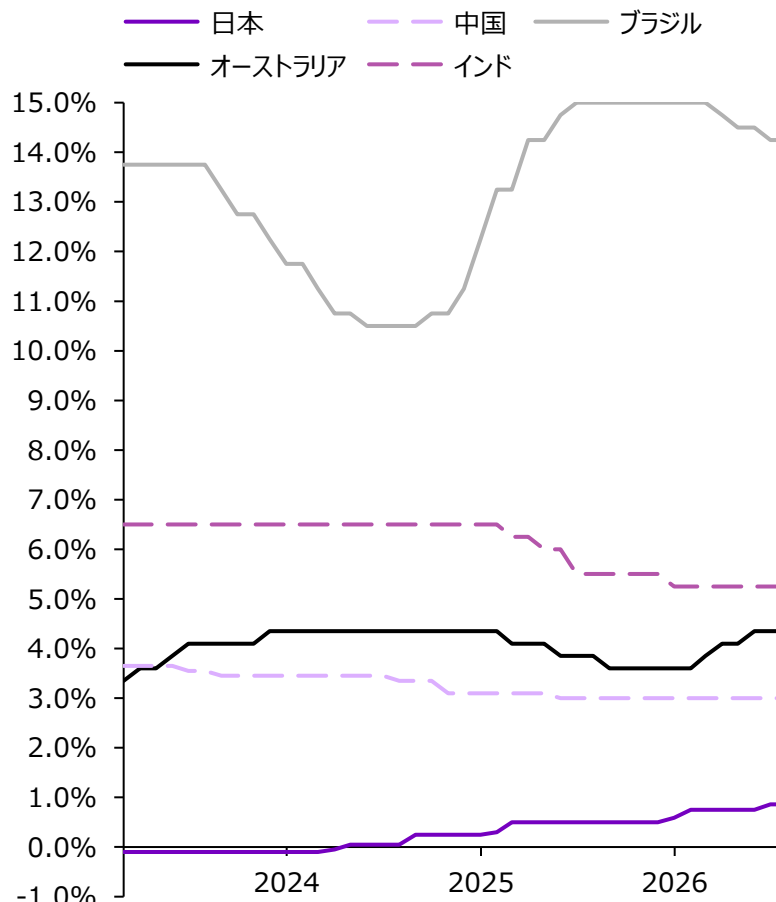
エネルギー供給ショックとインフレ圧力の再燃を受け、主要中央銀行は利下げ局面からの転換を進めており、欧州中央銀行、豪州準備銀行、日本銀行は既に利上げを再開している

主要国・地域の金融政策

米国・英国・ユーロ圏の政策金利



その他の主要国の政策金利



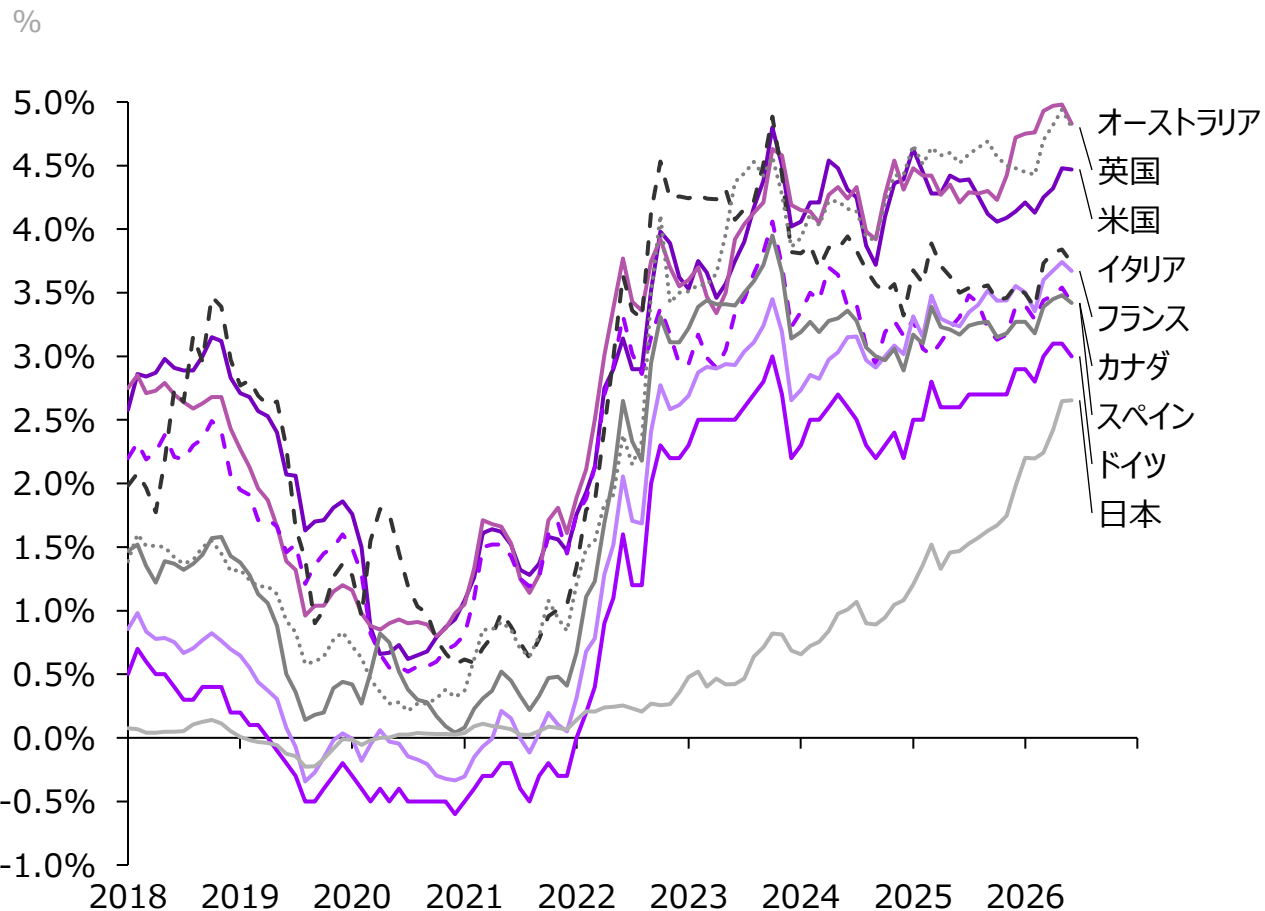
解説

- 米連邦準備制度理事会は7月、政策金利を据え置く一方、イラン紛争に伴うインフレ圧力を踏まえてタカ派的な姿勢を維持し、年内に利上げを再開する可能性を示した
- イングランド銀行は7月、政策金利を据え置いた。エネルギー価格上昇によるインフレ再燃を警戒する一方、景気の弱さと労働需給の逼迫緩和にも配慮した判断となる
- 欧州中央銀行は6月に0.25%ポイントの利上げを実施した後、7月は政策金利を据え置いた。景気を過度に圧迫することなく、エネルギー価格ショックによるインフレの二次的波及を抑える狙いがある
- 豪州準備銀行は2月に0.25%ポイントの利上げを実施した後、労働市場の減速とエネルギー価格の下落を理由に6月の追加利上げを見送った。ただし、一段の金融引き締めが必要となる可能性も示している
- 日本銀行は、エネルギー価格の上昇と円安に伴うインフレ圧力を抑えるため、6月に0.25%ポイントの利上げを実施した後、7月は政策金利を据え置いた

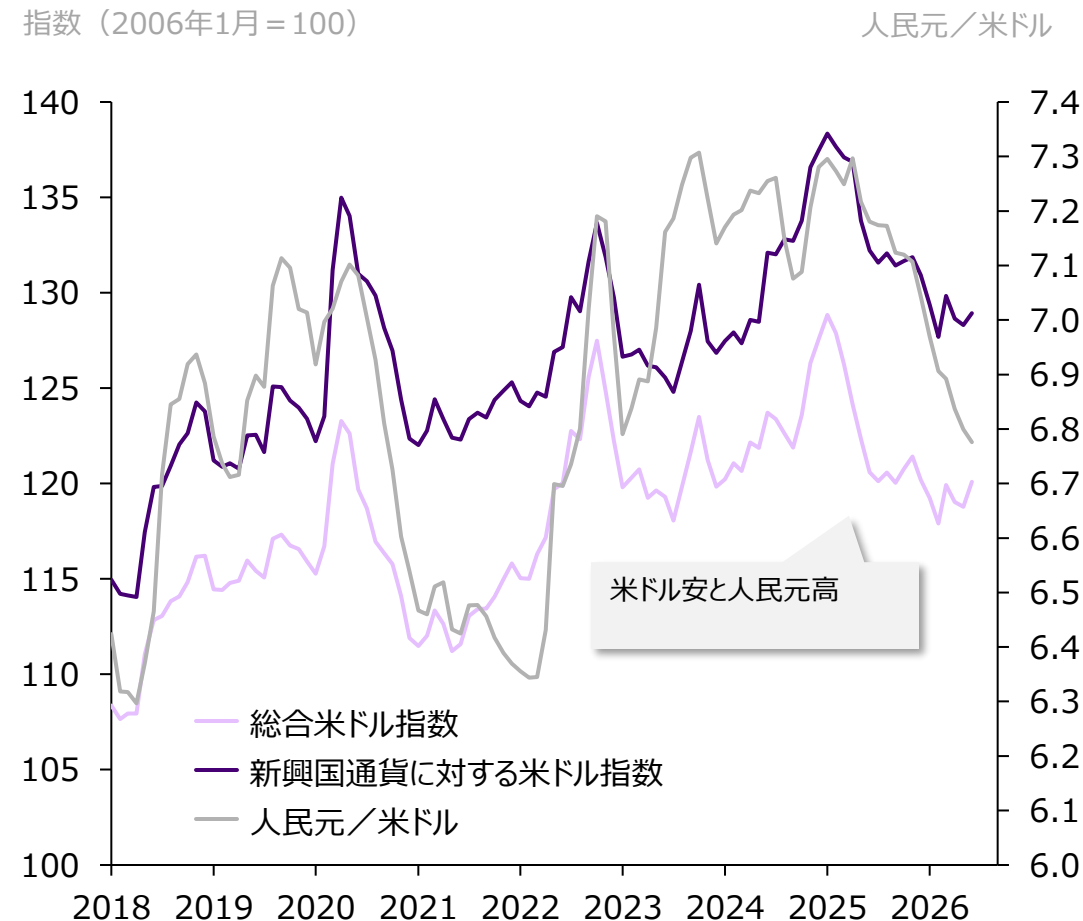
世界の国債利回りは高止まりしている。市場では、各国の金融政策姿勢の相違、中東紛争に伴うインフレリスク、資本フローの変化、米ドル安の継続が織り込まれている

長期金利と為替レート

10年国債利回りの推移



貿易加重米ドル指数と人民元の対米ドル相場



アクセントチュアのマクロ経済レポートについて

アクセントチュア戦略のマクロ経済レポートのキバビリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の変革にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国間機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。詳しくは、www.accenture.com/macroforesight をご覧ください。

アクセントチュア ストラテジーについて

アクセントチュア ストラテジーは、取締役会、CEO、経営幹部と協力し、AIやデータサイエンスの知見を業界や部門に関する深い専門知識と組み合わせて活用し、成長性、収益性、テクノロジー主導型の変革、合併買収（M&A）、オペレーティング・モデル、サステナビリティなどの最も戦略的なビジネス上の問題を明確化し、それに答えることで、すべてのステークホルダーのために360°バリューを創造しています

アクセントチュアについて

アクセントチュアは、世界をリードする企業や組織の中核にデジタル技術を実装し、AIの力を最大限に活用することで、あらゆる業界のお客様に迅速な価値創出と継続的な変革をもたらす支援をしています。アクセントチュアは、お客様に最も選ばれる変革のパートナーであり続けること、安全かつ広範なAI導入をけん引すること、そして最もお客様志向で、AIにより強化された働きがいのある企業であり続けることを最優先に掲げています。約799,000人の人材が、アクセントチュア独自のアセットやプラットフォーム、プロセス、業界の専門知識、そして強固なエコシステムパートナー企業との連携を結集し、戦略立案から実行、運用に至るまで一貫したソリューションを提供することで、大規模で具体的な成果の創出を実現します。

アクセントチュアは、「リインベンション サービス」を通じて、サイバーセキュリティ、デジタルコア、ファイナンス、インダストリー アンド エンタープライズ、ソング、サプライチェーン アンド エンジニアリング、タレントといった幅広い領域において、AI・データ、業界・業務、およびテクノロジーに関する高度な専門性に基づくサービスを提供します。アクセントチュアは、世界で約9,000のお客様にサービスを提供し、2025年度の売上は約700億米ドルでした。アクセントチュアの詳細は <http://www.accenture.com/us-en> を、アクセントチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/jp-ja をご覧ください。

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.



Chris Tomsovic

Global Lead, Macro Foresight
Chris.Tomsovic@Accenture.com



Nick Kojucharov

Americas Lead, Macro Foresight
Nick.Kojucharov@Accenture.com



Terry Hammond

London, UK
Terry.Hammond@Accenture.com



Jane Xu

Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com



Pablo Gonzalez Alonso

Washington DC, USA
P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com



Andrew Pince

Singapore
Andrew.Leith.Pince@Accenture.com



＜日本語版監修＞

茂木 裕 (Motegi Yutaka)

ビジネス コンサルティング本部
プリンシパル・ディレクター

